

令和 5 年度

木更津市決算審査意見書

一般会計 特別会計

木更津市監査委員

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の総評	2
2 普通会計決算状況及び主要な財政指標等の推移	10
3 決算の概要	14
4 一般会計	
(1) 歳入の概要	16
(2) 歳出の概要	26
5 特別会計	
(1) 国民健康保険特別会計	38
(2) 後期高齢者医療特別会計	40
(3) 介護保険特別会計	41
(4) 公設地方卸売市場特別会計	42
6 財産に関する調書	43
参考資料	
1 各会計決算総括表	47
2 歳入一覧表	48
3 歳出一覧表	49
4 市税・国民健康保険税収入状況表	50
5 市税・国民健康保険税の年度別収入率推移表	51
6 性質別歳出決算額表(普通会計・一般会計)	52
7 一般会計年度別歳入歳出決算額等推移表	53
8 歳出節別決算額表(一般会計)	54
9 歳出節別決算額表(特別会計)	55
10 自主財源・依存財源年度別比較表(一般会計)	56
11 一般会計からの繰出状況表	57
12 財政分析指標	58
(財務部財政課資料)	
13 市税の調定額・収入済額及び収入未済額の推移	60
(財務部収税対策室資料)	
14 国民健康保険税の調定額・収入済額及び収入未済額の推移	61
(財務部収税対策室資料)	

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として円又は千円単位で表示したが、千円単位で表示した金額は単位未満を四捨五入した。したがって、増減額等と一致しない場合がある。
- 2 歳入歳出決算額の各項における主な収入支出額の内容説明は、決算書の項別の頁順に従って主な額のことを抽出しており、額の大きい順ではない。
- 3 収入割合、収入歩合、徴収率、収納率等については、収入率に統一して表示している。
- 4 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、表中の構成比率は合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 税込は、消費税及び地方消費税を含んだ額である。
- 6 ポイントは、年度間比較等を行った場合の単純差引数値である。
- 7 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」…… 年度間の数値の比較でマイナスとなるもの
 - 「0.0」…… 該当数値はあるが表示単位未満のもの
 - 「－」…… 該当数値のないもの
 - 「激増」…… 1,000％以上となるもの
 - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したものの増減率
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したものの増減率

令和5年度木更津市決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和5年度木更津市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和5年度木更津市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和5年度木更津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和5年度木更津市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和5年度木更津市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和6年7月1日から令和6年8月23日まで

第3 審査の方法

決算の計数は正確であるか、予算の執行は市議会の議決の本旨に則り適正で経済的、効率的かつ効果的に行われているか、財務に関する事務は関係諸法令に適合しているか、などの諸点に留意し、関係諸帳簿及び証拠書類を精査照合するとともに、当年度実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考とし、関係職員の説明を求め慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書類及びその他政令で定める書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算に関する計数は関係諸帳簿及び証拠書類に符合しており、正確なものと認められた。

なお、審査の概要と意見は次に述べるとおりである。

1 決算の総評

普通会計においては、ベースの歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 2,844,810 千円の黒字で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 1,918,113 千円の黒字となっている。前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 325,912 千円の黒字だが、積立金や同取崩し額を加味した実質単年度収支は 1,171,627 千円と 2 年連続で赤字となっている。

[注] 実質単年度収支については赤字となっているが、令和 4 年度実質収支のうち次年度へ繰り越さず直接一般会計財政調整基金へ繰入れた 1,292,202 千円を加味すれば実質 120,575 千円の黒字と読み替えることができる。

決算状況

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
形式収支	2,187,180	2,035,639	2,490,941	2,259,409	2,844,810
実質収支	1,529,297	1,350,299	1,635,338	1,592,202	1,918,113
単年度収支	731,064	△ 178,998	285,039	△ 43,136	325,912
実質単年度収支	△ 613,507	△ 1,713,938	287,747	△ 264,352	△ 1,171,627
実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	1,229,297	1,050,299	1,335,338	1,292,202	1,618,113

財政力指数については 0.840 と前年度より 0.13 ポイント下降（悪化）している。平成 22 年度から 3 年連続で下降し、平成 24 年度には 0.813 ポイントまで下降した。平成 25 年度も同ポイントであったが、平成 26 年度からは緩やかに上昇に転じ、7 年連続で上昇していたが、令和 3 年度から再び下降に転じた。

なお、当年度の県下 37 市の平均は 0.776 で、本市は高い方（良い方）から数えて 18 位（前年度 18 位）だった。

経常収支比率については 92.8% と前年度より 1.1 ポイント上がって（悪化して）いる。これは、経常的経費である扶助費が増加した事が主な要因である。

実質公債費比率については 4.4% と前年度より 0.1 ポイント上がって（悪化して）いる。これは、元利償還金が令和 2 年度から令和 4 年度より令和 3 年度から令和 5 年度の額が増加したことが要因である。

一般会計については、予算現額は 58,004,963 千円で前年度比 820,761 千円（1.4%）の増で、歳入決算額は 57,451,194 千円で前年度比 1,852,438 千円（3.3%）の増で、歳出決算額は 54,606,384 千円で前年度比 1,267,038 千円（2.4%）の増となった。

収入については、市税、県支出金、繰入金が大幅に増加したほか、地方交付税及び寄附金などが増加し、分担金及び負担金、国庫支出金、市債が大幅に減少したほか、財産収入、繰越金などが減少した。

支出については、総務費及び民生費が大幅に増加したほか、議会費、農林水産

業費、商工費、土木費、教育費、災害復旧費、公債費が増加した。

なお、予算現額と歳出決算額に 3,398,579 千円の差が生じたが、これは不用額 1,653,488 千円及び翌年度繰越金 1,745,091 千円であり、不用額は前年度の 2,330,335 千円から 676,848 千円減少した。

また、翌年度繰越額が多額となった主因は、パークベイプロジェクト推進事業費（富士見通り歩道改良）、中学校施設長寿命化改修事業費等について継続事業であったこと、及び新火葬場周辺市道整備事業費、金田西特定土地区画整理事業負担金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費、岩根地区排水路整備事業費、金田小学校整備事業費、物価高騰緊急支援給付金給付事業費、事業者向け物価高騰対策支援金給付事業費等について、年度内に完了せず、翌年度へ繰り越しとなったことである。

市税収入（現年課税分、滞納繰越分合計）については、個人市民税が 8,799,407 千円と前年度と比べて 216,190 千円の増収、法人市民税が 1,318,802 千円と前年度と比べて 46,590 千円の増収、固定資産税が 8,960,480 千円と前年度と比べて 520,873 千円の増収、軽自動車税が 432,449 千円と前年度と比べて 12,732 千円の増収、市たばこ税が 1,237,913 千円と前年度に比べ 17,492 千円の増収となったことから、22,262,277 千円と前年度と比べて 867,093 千円の増収となった。

市税収入率については、96.3%となり、前年度と比べて 0.8 ポイントの増加となった。

また、収入未済額 792,792 千円については、前年度と比べて 162,893 千円の減少となった。不納欠損額 62,939 千円は、前年度と比べて 1,282 千円の減少となった。

自主財源は 31,423,447 千円で、前年度比 2,956,587 千円の増額となり、自主財源比率については 54.7%で 3.5 ポイント上昇している。その主な理由としては、依存財源である国庫支出金が 839,634 千円、市債が 1,052,500 千円減少したことによる。

歳出決算を目的別経費で見ると、総務費については前年度比 2,123,317 千円の増加であり、庁舎整備積立金が 2,563,722 千円、吾妻公園文化芸術施設整備運営基金積立金が 144,017 千円、それぞれ増加したことが主因である。

民生費については前年度比 873,992 千円の増加であり、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費が 624,740 千円、物価高騰緊急支援給付金給付事業費が 241,100 千円、それぞれ増加したことが主因である。

農林水産業費については 76,015 千円の増加であり、水産業競争力強化緊急施

設整備事業費が 148,400 千円増加したことが主因である。

商工費については 155,481 千円の増加であり、事業者向け物価高騰対策支援金給付事業費が 132,740 千円増加したことが主因である。

土木費については 610,178 千円の増加であり、パークベイプロジェクト推進事業費（富士見通り歩道改良）が 242,123 千円、中野畑沢線整備事業費（中里工区）が 156,256 千円それぞれ増加したことが主因である。

教育費については 100,933 千円の増加であり、金田中学校用地取得事業費が 179,424 千円、金田小学校公共下水道接続事業費が 40,744 千円増加したことが主因である。

災害復旧費については 19,559 千円の増加であり、応急災害復旧事業費（農林水産施設）が 19,736 千円増加したことが主因である。

公債費については 76,726 千円の増加であり、定期償還元金が 81,624 千円増加したことが主因である。

性質別経費（本資料 P52 参照）では、人件費、扶助費及び公債費がいずれも増加したため義務的経費は増加となった。また、物件費、維持補修費、補助費等、経常的繰出金がいずれも増加したため、経常的経費全体としても増加となった。

その他、普通建設事業費で江川総合運動場拡張整備（サッカー場）施設整備工事、岩根駅人道跨線橋エレベーター設置工事などを実施したが、投資的経費全体は減少となっている。

財政調整基金年度末現在高は 5,248,008 千円で前年度と比較して 205,337 千円減少したが、実質収支のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定により令和 6 年 6 月に 1,618,113 千円を直接基金へ繰り入れたので、これを加えた額は 6,866,122 千円となる。

市債は予算現額 1,817,000 千円に対し、収入済額 1,263,000 千円となっている。その差額は、パークベイプロジェクト推進事業費（富士見通り歩道改良）等の継続費、道路ストック修繕事業費、排水路整備事業費、市道 122 号線歩道改良事業費、金田西特定土地区画整理事業負担金等の繰越明許費、岩根地区排水路整備事業費の事故繰越し等によるものである。

令和 5 年度末における市債の現在高は、29,188,595 千円で、前年度比 2,136,757 千円の減少である。

特別会計については、国民健康保険特別会計では、歳入で 200,582 千円、歳出

で 60,462 千円の減少であるが、歳入については繰入金が 290,844 千円、繰越金が 25,017 千円、延滞金及び過料が 23,473 千円それぞれ増加したものの、国民健康保険税が 268,302 千円、県支出金が 260,010 千円それぞれ減少したこと、歳出については国民健康保険事業費納付金のうち医療給付費分が 119,744 千円、後期高齢者支援金分が 96,059 千円それぞれ増加したものの、保険給付費のうち療養諸費が 265,598 千円、高額療養諸費が 19,465 千円それぞれ減少したことなどが主因である。

介護保険特別会計については、歳入で 293,943 千円、歳出で 315,123 千円の増加であり、歳入については支払基金交付金が 153,068 千円、繰入金が 93,061 千円それぞれ増加したこと、歳出では保険給付費のうち介護サービス等諸費が 213,046 千円増加したことなどが主因である。

決算の評価等であるが、令和 5 年度歳入歳出決算は、一般会計と特別会計とを合わせた歳入総額は 82,508,725 千円で、前年度比 2,005,492 千円 (2.5%)、歳出総額は 79,340,492 千円で前年度比 1,576,680 千円 (2.0%) それぞれ増となっている。

一般会計における歳入歳出決算額は、令和 4 年度に引き続き、令和 5 年度においても歳入、歳出ともに増加した。(本資料 P53 参照)

令和 5 年度の歳入の増加の主な要因は財政調整基金繰入金の増によるものであり、歳出の増加の主な要因は庁舎整備積立金の総務費の増及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費の民生費の増によるものである。

歳入の根幹をなす市税収入率(現年課税分、滞納繰越分合計)については、96.3%で県下 37 市中 20 位、国民健康保険税については 76.1%で 20 位である。

市税については昨年度に引き続き収入率が 0.8 ポイント上昇し、国民健康保険税についても昨年度に引き続き収入率が 2.8 ポイント上昇した。

一般会計と各特別会計を加えた収入未済額は 1,806,161 千円となっており、前年度比 411,090 千円 (18.5%) の減となった。特に市税は前年度比 20.6%減の 792,792 千円、国民健康保険税は前年度比 30.7%減の 743,391 千円であった。これらは、収納事務に係る職員の努力による成果であり大きく評価できる。

しかしながら市税の調定額は 23,118,008 千円で、国民健康保険税の調定額は 3,402,616 千円と大きく規模が違うにもかかわらず、収入未済額は共に 7 億円台であることから、安定的な国民健康保険事業の運営のためにも、適正な課税、効果的な徴収対策を進められたい。

なお、口座振替は、より確実な納付につながることで、また、市が銀行に支払う取扱手数料もコンビニ納付だと 1 件 56 円であるのに対し、口座振替だと 1 件 10 円と有利であることから、更なる口座振替を進められたい。

また、市税及び国民健康保険税以外の主な収入未済額については、保育園保育料保護者負担金 7,494 千円、介護保険料 55,684 千円、生活保護費返還金 48,182 千円、住宅使用料 5,978 千円、学校給食費 43,123 千円などであったが、保育園

保育料保護者負担金、学校給食費は増加し、介護保険料、生活保護費返還金、住宅使用料は減少した。

住宅使用料現年度分の徴収率については、昨年度の100%に引き続き99.96%と大きな成果をあげており、担当部署の職員の取組による成果と評価できる。引き続き未納者を出さないための取組に努められたい。

一方、収入未済額が増加した保育園保育料保護者負担金及び学校給食費の収入率は令和3年度以降年々悪化しているため、更なる徴収対策に取組まれたい。

収入未済金は、財政運営に影響を及ぼすだけでなく、費用負担の公平性の観点からも看過できない問題であり厳正に対処すべきである。引き続き収入未済金の回収、特に新たな滞納者を発生させないためにも、現年度分の確実な収納及び滞納初期の迅速な対応の一層の強化、また、悪質滞納者への適正な対応に努められたい。

不納欠損処分については根拠法令等を明確にするとともに安易に処理することなく、債務者や財産の調査等を十分に行った上で実施されたい。

収入未済額一覧

(単位:千円)

年度	保育園保育料保護者負担金			介護保険料			国民健康保険税			学校給食費		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
平成23年度	8,375	34,383	42,758	34,127	31,292	65,419	750,069	2,466,358	3,216,428	3,999	4,314	8,313
平成24年度	5,091	26,361	31,452	41,895	29,886	71,781	736,542	2,502,646	3,239,187	5,283	7,485	12,768
平成25年度	3,361	20,588	23,949	41,557	36,833	78,390	687,323	2,505,171	3,192,494	6,410	11,865	18,275
平成26年度	4,217	15,932	20,149	42,561	37,457	80,018	582,877	2,474,617	3,057,494	6,801	17,305	24,107
平成27年度	3,612	14,217	17,829	43,580	41,906	85,486	534,995	2,324,053	2,859,048	7,160	23,367	30,528
平成28年度	3,784	11,164	14,948	41,925	42,286	84,211	471,391	2,082,824	2,554,215	6,207	29,500	35,707
平成29年度	2,441	10,219	12,660	40,543	41,134	81,677	382,101	1,905,577	2,287,678	6,552	32,146	38,698
平成30年度	1,778	7,690	9,469	36,521	40,457	76,979	363,898	1,707,126	2,071,025	5,938	35,016	40,954
令和元年度	1,872	7,634	9,506	31,932	37,273	69,205	343,775	1,494,218	1,837,994	7,214	35,816	43,031
令和2年度	417	7,640	8,057	25,303	39,998	65,301	267,681	1,207,706	1,475,387	6,734	32,864	39,599
令和3年度	856	6,564	7,420	14,916	35,464	50,380	229,687	968,714	1,198,401	7,641	31,382	39,023
令和4年度	814	6,229	7,043	27,074	35,404	62,479	199,222	772,240	971,462	7,264	32,509	39,774
令和5年度	1,802	5,691	7,494	23,620	32,063	55,683	145,815	597,575	743,390	7,394	35,728	43,123

国民健康保険特別会計を含む4特別会計の実質収支は、すべて黒字となっているが、各特別会計における一般会計からの繰入金は、国民健康保険特別会計では840,440千円で前年度比4,851千円減額したものの、後期高齢者医療特別会計では365,785千円で前年度比7,641千円、介護保険特別会計では1,684,875千円で前年度比93,061千円、及び公設地方卸売市場特別会計では42,599千円で前年度比8,001千円それぞれ増加している。

各特別会計においては積極的に収入未済の解消に努め、一般会計に大きな影響を与えることのないよう、健全な財政運営を図られたい。

一般会計における市債の令和5年度末現在高は29,188,595千円と前年度比2,136,757千円減少し、うち臨時財政対策債が17,584,114千円と前年度比

1,486,892千円減少し、市債残高の60.2%（前年度60.9%）となっている。

臨時財政対策債の元利償還金は、後年度の地方交付税に算入されるため地方交付税の代替財源とされているが、法律上では市債であり、現時点では令和7年度までの特例であると規定されていることから、臨時財政対策債の発行に当たっては、将来へ過度な負担とならないよう計画的に行われたい。

財政調整基金について、令和5年度の同基金取崩し額は1,498,888千円で、前年度比1,273,280千円（564.4%）と増加した。また、令和5年度の実質収支のうち翌年度へ繰り越さず直接一般会計財政調整基金へ繰り入れた1,618,113千円を加えると、令和6年6月末現在の同基金現在高は、6,866,122千円となり、前年度と比べ120,574千円の増加となっている。

今後、公共施設の老朽化に伴う改修、吾妻公園文化芸術施設整備、第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備、新庁舎整備、パークベイプロジェクト推進事業等に多額の資金が必要となり、財源不足が懸念されることから、財政調整基金の取崩しについては、計画的かつ慎重な判断を伴う財政運営が求められる。

財政状況における財政指標等の数値については、前年度と比較して財政力指数は0.013ポイント下降し0.84に、経常収支比率は1.1ポイント上昇し92.8%になったものの、自主財源比率（本資料P56参照）は3.5ポイント上昇し54.7%になるなど多少の改善が見られる。なお、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の経常収支比率は93.6%となっている。経常収支比率は一般的に70%から80%が適正な範囲・水準とされているが、現在のように行政需要が複雑多岐にわたり市民の要望にきめ細かく対応するための単独施策が増加している中でこの適正とされる水準に固執すべきでないという考え方もあるが、この数値が高いことは財政構造の硬直化を示すものでもある。引き続き自主財源の確保に努めるとともに、特定財源の有効活用を図るなど、限られた財源の重点的な配分と経費支出の効率化に徹し、市民サービスに最少の経費で最大の効果をあげる財政運営に努められたい。

内部統制制度の導入については、本市の場合は地方自治法にて努力義務と規定されていることから現在は導入していない。そこで本市においては、法令遵守、財務規律などの確保のために各担当部署の職員を講師として毎年庶務事務研修などを実施していること、また、他自治体への視察や庁内関係課等との会議を開催した事は評価できる。しかしながら、財務監査において提出された文書を確認すると財務事務、会計事務、契約事務等において未だ多くの誤りが見受けられ、中には不適切な事務により国及び県に対し補助金を返還した事案も発生している。

市民福祉の増進を図るためにも、また、市政に対する市民からの信頼を確保するためにも、内部統制の目的である法令等の遵守はもとより適正な業務の執行

に努めるとともに、業務の効率的かつ効果的な遂行がより一層求められる。そのため内部統制の必要性及び重要性を職員一人ひとりに十分に認識させるよう引き続き職場研修などの取組を実施し、組織のリスク管理能力を高め、実効性のある内部統制の確立に努められたい。

時間外勤務について、令和5年度の職員一人当たりの平均時間数は、123.1時間で令和4年度の122.2時間より増加している。

木更津市の勤務時間、休日、休暇等に関する規則に定める時間外勤務上限の360時間を超えた職員数は、令和5年度は31人で令和4年度の35人より減少し、また、他律的業務の比重が高い部署に勤務する職員の上限時間720時間を超える職員数は令和5年度は2人で令和4年度の3人より減少している。

時間外勤務が多い課等の話を総ざると、経験年数が多い職員の異動、育児休暇や病気休暇職員の業務を他職員が負担するからとの理由が多く、業務の特殊性との理由は少なかった。長時間勤務を継続することは、心身の健康に悪影響を及ぼす恐れがあるため、特定の職員への依存度を少なくするためにも後任職員の育成、実務的な業務マニュアルの作成、担当間での応援体制、事務分担の適正化・平準化を図るとともに、各所属長は時間外勤務の多い職員の業務内容の把握及び健康の維持管理に努め、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進などにより業務の見直し、効率化を図り、改めて時間外勤務の縮減に向けた取組に努められたい。

本市の安定的な行政運営を続けていくには、適正な職員配置が必須であるが、木更津市定員管理計画上の職員数と実際の職員数には大きな乖離が生じ、時間外勤務の増加や休職職員の発生が生じている事は否めない。そこで、適正な職員配置を行うための計画的な職員採用、会計年度任用職員の活用、木更津市DX推進計画に基づき、より社会情勢の大きな変化に柔軟かつ的確に対応し、市民に寄り添ったよりきめ細かな行政サービスを実施されたい。

しかし一方で、会計年度任用職員に頼りすぎる事は、業務の継承が途絶え、今後の本市の行政運営に支障をきたすことも考えられるため、バランスの取れた配置をされたい。

令和5年は国内出生数が8年連続で過去最少となり、併せて婚姻数も減少の一途を辿り加速度的に少子化が進行し、また、死亡者数も3年連続で過去最高を更新し日本の人口は平成20年をピークに減少し続けている。更には団塊の世代は後期高齢者を迎え、今後、団塊ジュニアが高齢者となる2040年頃我が国の高齢者人口はピークを迎え生産年齢が大きく減少することが予測されている。

経済においては、令和6年当初に日経平均株価は連日最高値を更新し、春闘では賃上げ水準が要求額を超える回答もあり、近年稀に見る物価上昇に対応した高水準となった。しかし8月初旬には、株価が昭和62年のブラックマンデー翌日につけた最大の下落幅を更新するなど不安定な状況である。

令和6年7月の政府「月例経済報告」によると「景気はゆるやかに回復している。」とされており、「先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下揺れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」としている。

自然災害においては、令和6年早々に能登半島地震が発生し甚大な被害をもたらし、千葉県でも千葉県東方沖を震源とする地震が発生し、加えて8月には日向灘で発生した地震により南海トラフ地震臨時情報が発表され、巨大地震の発生が懸念される状況である。また、近年は気象変動が激しく、ゲリラ豪雨、災害級の高気温など、地球温暖化が進んでいる事が実感されている。

このような状況で、人口減少社会に突入し生産人口が減少していく中、今後の本市の行財政運営に当たっては、職員の労働力不足も想定されることから、2040年問題から逆算し、令和5年3月に策定された木更津市DX推進計画に基づき、デジタル技術を活用し、益々多様化、複雑化する業務を効果的・効率的に実施し、行政サービスの向上を図る必要がある。

また、本市の令和6年度予算においては、公共施設の老朽化に対する予算が多く計上されているが、市民の安全を守るために確実に実施され、今後もこれまでに以上に防災・減災対策を実施されたい。

近年は、市政運営の根幹をなす本市の税徴収率も年々増加し、かつての県内下位から抜け出し、特に令和5年度は市税現年度徴収率が99%を超えるなど安定的な収入の確保ができつつある。しかしながら、本市と近隣3市の市税及び国民健康保険税の徴収率を比較すると差は縮まってはいるものの、本市は依然として下位である事から、より一層の税収を確保しつつ、国・県の補助金も積極的に活用し、限られた財源の下、職員一人ひとりが市民に寄り添い、多様化する市民ニーズに応えるために、真に必要な業務かどうか更なる事業の見直し、補助金や負担金等など経費削減を断行すべきである。そのためには、様々な団体等に対する補助金等については、平成29年に策定した「補助金・負担金等の見直しに関する基本方針」に則り、必要性や効果等、補助金等の本来の目的を鑑み、繰越額が多い場合は減額するなどの措置を講じ適正な事務に努められたい。

また、各種事業の執行については漫然と実施することなく数値等の目標を設定し、事業目的の達成度、費用対効果なども踏まえつつしっかりと検証し進められたい。

引き続き安定的で持続可能な財政運営を確立し、市民・地域・行政が連携し、持続可能なまちの実現に向けた「オーガニックなまちづくり」を進めるとともに、市民が安全で安心して暮らすことができる地域社会を次世代につなげることができるよう強く望むものである。

2 普通会計決算状況及び主要な財政指標等の推移

区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額		43,334,637	42,920,875	41,360,058	45,190,498	44,873,808
市税		18,309,080	18,830,090	19,360,507	19,577,640	19,919,603
市税収入率		87.0	88.2	89.8	90.9	92.0
地方交付税		3,453,746	3,422,834	3,164,131	2,772,350	2,825,553
市債		4,154,600	3,391,200	1,985,800	2,208,600	3,010,100
歳出総額		40,970,683	40,864,300	39,263,763	42,557,337	43,101,230
経常的経費		33,973,452	35,097,274	36,125,944	36,799,487	37,290,126
義務的経費		20,560,393	20,576,387	21,666,332	22,406,021	22,301,967
人件費		7,833,842	7,779,241	7,806,117	8,012,398	8,000,076
扶助費		9,960,987	10,277,797	10,913,300	11,344,147	11,216,827
公債費		2,765,564	2,519,349	2,946,915	3,049,476	3,085,064
投資的経費		5,794,047	4,555,616	2,384,451	4,328,196	5,180,229
その他の経費		1,203,184	1,211,410	753,368	1,429,654	630,875
歳入歳出差引		2,363,954	2,056,575	2,096,295	2,633,161	1,772,578
翌年度へ繰り越すべき財源		523,070	427,083	485,194	823,155	974,345
実質収支		1,840,884	1,629,492	1,611,101	1,810,006	798,233
うち法規定基金繰入金		1,540,884	1,329,492	1,311,101	1,510,006	498,233
単年度収支		14,699	△ 211,392	△ 18,391	198,905	△ 1,011,773
財政調整基金積立金		654	1,110	1,021	784	451
繰上償還金		0	0	0	0	0
財政調整基金取崩し額		1,199,230	701,395	540,698	1,824,841	1,056,384
実質単年度収支		△ 1,183,877	△ 911,677	△ 558,068	△ 1,625,152	△ 2,067,706

財政力指数	0.819	0.829	0.839	0.853	0.863
単年度数値	0.828	0.840	0.850	0.869	0.871
実質収支比率	7.6	6.6	6.4	7.2	3.1
経常収支比率	92.2	89.3	93.2	94.3	93.4

基準財政需要額	17,898,974	18,579,510	19,071,101	19,035,845	19,416,536
基準財政収入額	14,827,952	15,609,409	16,212,771	16,549,378	16,915,397
標準財政規模	24,347,605	24,794,716	25,200,815	25,227,482	25,836,319
積立金現在高	5,783,540	6,776,328	7,808,472	7,952,507	8,498,697
うち財政調整基金	2,866,666	3,707,265	4,497,080	3,984,123	4,438,196
地方債現在高(一般会計)	32,671,253	33,855,239	33,165,211	32,557,529	32,685,564
地方債現在高(下水道事業会計)	20,600,225	20,721,879	21,355,684	22,342,904	22,879,316

(単位:千円・%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	歳入総額		48,150,570	63,736,119	52,770,820	55,476,266
市税		20,360,782	20,604,398	20,474,880	21,395,184	22,262,277
市税収入率		92.3	93.5	94.2	95.5	96.3
地方交付税		2,917,331	2,600,976	4,060,267	3,852,512	4,018,435
市債		3,840,000	2,960,600	2,281,494	2,315,500	1,263,000
歳出総額		45,963,390	61,700,480	50,279,879	53,216,857	54,487,723
経常的経費		38,630,075	55,257,245	45,598,347	45,162,281	46,899,462
義務的経費		22,805,751	24,138,857	28,474,499	26,690,641	28,229,255
人件費		8,092,870	8,344,688	8,327,841	8,370,293	8,500,879
扶助費		11,593,736	12,472,032	16,687,892	14,896,953	16,228,254
公債費		3,119,145	3,322,137	3,458,766	3,423,395	3,500,122
投資的経費		6,413,723	5,665,352	4,071,317	7,495,813	4,353,314
その他の経費		919,592	777,883	610,215	558,763	3,234,947
歳入歳出差引		2,187,180	2,035,639	2,490,941	2,259,409	2,844,810
翌年度へ繰り越すべき財源		657,883	685,340	855,603	667,207	926,696
実質収支		1,529,297	1,350,299	1,635,338	1,592,202	1,918,113
うち法規定基金繰入金		1,229,297	1,050,299	1,335,338	1,292,202	1,618,113
単年度収支		731,064	△ 178,998	285,039	△ 43,136	325,912
財政調整基金積立金		3,492	3,680	2,708	4,392	1,349
繰上償還金		0	0	0	0	0
財政調整基金取崩し額		1,348,063	1,538,620	0	225,608	1,498,888
実質単年度収支		△ 613,507	△ 1,713,938	287,747	△ 264,352	△ 1,171,627

財政力指数	0.871	0.877	0.863	0.853	0.840
単年度数値	0.874	0.887	0.828	0.845	0.848
実質収支比率	5.9	5.1	5.8	5.7	6.7
経常収支比率	94.2	93.2	89.8	91.7	92.8

基準財政需要額	19,739,121	20,501,428	21,327,446	22,222,405	23,060,695
基準財政収入額	17,250,544	18,184,268	17,666,270	18,777,909	19,548,590
標準財政規模	26,038,818	26,723,918	28,419,702	27,893,680	28,635,489
積立金現在高	8,075,673	7,981,063	9,158,891	10,238,374	10,165,490
うち財政調整基金	3,591,859	3,286,216	4,339,223	5,453,345	5,248,008
地方債現在高(一般会計)	33,585,737	33,379,688	32,327,985	31,325,352	29,188,595
地方債現在高(下水道事業会計)	22,194,313	21,320,207	20,664,390	20,016,424	19,055,205

※本表記載の用語の解説については次ページに記載。

〈用語の解説〉

普通会計

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等のため、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

本市においては、現在、普通会計に属する会計は一般会計のみであるが、統計上のルールとして、普通会計債の借換にかかる歳入歳出や後期高齢者健康診査事業にかかる歳入歳出については、普通会計には含まないため、普通会計歳入総額、歳出総額と一般会計歳入総額、歳出総額とは一致しない。

地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税のそれぞれ一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付する税である。

地方交付税には、普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付する特別交付税がある。普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額（財源不足額）を基本として交付される。

義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費である。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。

扶助費

社会保障制度の一環として地方公共団体が各種法令に基づいて実施する給付や、地方公共団体が単独で行っている各種扶助に係る経費である。

公債費

地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費である。

投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されている。

実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、歳入歳出差引額から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額である。

通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。

単年度収支

実質収支は前年度以前から収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第 5 条の特例として発行される地方債である。

平成 13 年度から令和元年度の間において、通常収支の財源不足額のうち、財源対策債等を除いた額を国と地方で折半し、国負担分は一般会計から交付税特別会計への繰入による加算（臨時財政対策加算）、地方負担分は臨時財政対策債により補填することとされていた。

財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金である。

実質単年度収支

単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額である。

財政力指数

地方公共団体の財政上の能力を示す指数（直近3年間の平均値）をいい、この指数が「1」に近くあるいは「1」を超えるほど、財源に余裕があるものとされている。

実質収支比率

実質収支の水準を判断するための指標として用いられ、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したものであり、団体の財政規模やその年度の経済の景況により一概には言えないが、おおむね標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされている。

経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるものとされている。

おおむね、70～80%の間に分布するのが標準的とされている。

基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定するものであり、各行政項目ごとに、次の算式により算出される。

$$\begin{array}{ccccccc} \text{単位費用} & \times & \text{測定単位} & \times & \text{補正係数} & & \\ \text{(測定単位1当たり費用)} & & \text{(人口・面積等)} & & \text{(寒冷補正等)} & & \end{array}$$

基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定するものであり、次の算式により算出される。

$$\text{標準的な地方税収入} \times 75 / 100 + \text{地方揮発油譲与税等}$$

標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額である。

3 決算の概要

(1) 決算規模及び決算収支

決算総括表(一般会計+特別会計)

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
歳入総額	82,508,725	80,503,233	2,005,492	2.5
歳出総額	79,340,492	77,763,812	1,576,680	2.0
歳入歳出差引額(形式収支)	3,168,233	2,739,421	428,812	15.7
翌年度へ繰り越すべき財源	926,696	669,748	256,948	38.4
実質収支	2,241,537	2,069,673	171,864	8.3
単年度収支	171,864	17,587	154,277	877.2

純計(各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除したもの)決算表

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
歳入決算額(純計)	79,575,026	77,673,387	1,901,639	2.4
歳出決算額(純計)	76,406,793	74,933,966	1,472,827	2.0
歳入歳出差引額	3,168,233	2,739,421	428,812	15.7
重複額	2,933,698	2,829,846	103,852	3.7

(2) 予算執行状況

ア 歳入

歳入決算状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
一般会計	58,004,963	58,483,320	57,451,194	74,415	957,711	99.0	98.2
特別会計	25,269,065	26,008,475	25,057,531	102,494	848,450	99.2	96.3
計	83,274,028	84,491,795	82,508,725	176,909	1,806,161	99.1	97.7

収入済額については、前年度比2,005,492千円の増加となっている。

不納欠損額の調定額に対する割合は0.2%(前年度0.2%)となっている。

収入未済額の調定額に対する割合は2.1%(前年度2.7%)となっている。

イ 歳出

歳出決算状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	58,004,963	54,606,384	1,745,091	1,653,488	94.1
特別会計	25,269,065	24,734,108	0	534,957	97.9
計	83,274,028	79,340,492	1,745,091	2,188,445	95.3

支出済額の予算現額に対する割合は95.3%(前年度94.2%)で、支出済額は前年度比1,576,680千円、2.0%の増加となっている。

不用額は、前年度比1,123,354千円、33.9%減少し、予算現額に対し2.6%(前年度4.0%)となっている。

(3) 市債残高

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	33,585,737	33,379,688	32,327,985	31,325,352	29,188,595
特別会計	22,194,313	21,320,207	20,664,390	20,016,424	19,049,205
公設地方卸売市場事業	0	0	0	0	0
下水道事業	22,194,313	21,320,207	20,664,390	20,016,424	19,049,205
合 計	55,780,050	54,699,895	52,992,375	51,341,775	48,237,800

当年度末の市債残高は、前年度末より 3,103,975 千円、6.0%減少している。

4 一般会計

(1) 歳入の概要

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和5年度	58,004,962,754	58,483,319,555	57,451,193,705	74,414,602	957,711,248	99.0	98.2
令和4年度	57,184,201,927	56,800,849,483	55,598,755,210	70,082,610	1,132,011,663	97.2	97.9
比 増減額	820,760,827	1,682,470,072	1,852,438,495	4,331,992	△ 174,300,415	—	—
較 増減率	1.4	3.0	3.3	6.2	△ 15.4	—	—

予算現額は、当初予算額 53,297,000,000 円に 3,193,442,000 円を増額補正し、これに 1,514,520,754 円を繰越財源充当して、58,004,962,754 円となっている。

予算現額に対する収入率は平年 100%前後であるが、それを下回っている理由としては、新火葬場周辺市道整備事業構成市負担金などが令和 6 年度へ繰り越されたことによるものである。

歳入の内容を前年度と比較すると、分担金及び負担金が 1,603,044 千円、市債が 1,052,500 千円、国庫支出金が 839,634 千円それぞれ減少し、繰入金が 3,773,096 千円、市税が 867,093 千円、県支出金が 480,172 千円それぞれ増加するなどした。

自主財源比率は前年度の 51.2%から 54.7%と上昇した。本資料 P56 を参照されたい。

第5款 市税(構成比38.7%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和5年度	22,134,193,000	23,118,008,154	22,262,277,180	62,938,558	792,792,416	100.6	96.3
令和4年度	21,335,663,000	22,415,089,884	21,395,184,300	64,220,450	955,685,134	100.3	95.4
比 増減額	798,530,000	702,918,270	867,092,880	△ 1,281,892	△ 162,892,718	—	—
較 増減率	3.7	3.1	4.1	△ 2.0	△ 17.0	—	—

当初予算額 21,800,341,000 円に 333,852,000 円を増額補正し、予算現額は 22,134,193,000 円である。

市税の収入率は 96.3%であり、千葉県下 37 市中 20 位(前年度 37 市中 23 位)となっている。

税目(項)別の内訳及び不納欠損処分の内訳は、次のとおりである。

税目別内訳表

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度 収入済額(B)	増減額 (C)=(A)-(B)
						対予算	対調定		増減率 (C)/(B)×100
5 市民税	10,094,834,000	10,571,635,353	10,118,209,492	35,465,845	417,960,016	100.2	95.7	9,855,429,170	262,780,322 2.7
5 個人	8,782,438,000	9,230,277,068	8,799,407,262	33,610,747	397,259,059	100.2	95.3	8,583,217,092	216,190,170 2.5
10 法人	1,312,396,000	1,341,358,285	1,318,802,230	1,855,098	20,700,957	100.5	98.3	1,272,212,078	46,590,152 3.7
10 固定資産税	8,879,873,000	9,263,499,573	8,960,480,363	19,185,149	283,834,061	100.9	96.7	8,439,607,637	520,872,726 6.2
5 固定資産税	8,834,364,000	9,217,990,073	8,914,970,863	19,185,149	283,834,061	100.9	96.7	8,394,537,637	520,433,226 6.2
10 国有資産等 所在市町村交付 金	45,509,000	45,509,500	45,509,500	0	0	100.0	100.0	45,070,000	439,500 1.0
15 軽自動車税	424,588,000	479,542,852	432,449,049	4,944,072	42,149,731	101.9	90.2	419,717,247	12,731,802 3.0
15 環境性能 制	23,000,000	20,894,300	20,894,300	0	0	90.8	100.0	22,628,200	△ 1,733,900 △ 7.7
20種別制	401,588,000	458,648,552	411,554,749	4,944,072	42,149,731	102.5	89.7	397,089,047	14,465,702 3.6
20 市たばこ税	1,233,500,000	1,237,913,018	1,237,913,018	0	0	100.4	100.0	1,220,420,763	17,492,255 1.4
27 入湯税	34,500,000	36,801,100	36,801,100	0	0	106.7	100.0	33,827,950	2,973,150 8.8
30 都市計画税	1,466,898,000	1,528,616,258	1,476,424,158	3,343,492	48,848,608	100.6	96.6	1,426,181,533	50,242,625 3.5
計	22,134,193,000	23,118,008,154	22,262,277,180	62,938,558	792,792,416	100.6	96.3	21,395,184,300	867,092,880 4.1

不納欠損処分の税目別状況

(単位:円・人・件)

区 分	地方税法第18条 第1項によるもの (消滅時効)			地方税法第15条の 7第4項によるもの (滞納処分の停止)			地方税法第15条の 7第5項によるもの (即時消滅)			合 計		
	金 額	人 数	件 数	金 額	人 数	件 数	金 額	人 数	件 数	金 額	人 数	件 数
市民 税												
個人	21,531,051	522	3,369	8,113,789	127	583	3,965,907	63	337	33,610,747	712	4,289
法人	1,838,498	23	90	16,600	1	1	0	0	0	1,855,098	24	91
固定資産税	15,781,482	474	2,515	652,245	40	268	2,751,422	44	249	19,185,149	558	3,032
軽自動車税	3,990,298	440	806	496,700	48	69	457,074	32	90	4,944,072	520	965
都市計画税	2,750,361	-	-	113,672	-	-	479,459	-	-	3,343,492	-	-
合 計	45,891,690	1,459	6,780	9,393,006	216	921	7,653,862	139	676	62,938,558	1,814	8,377

※都市計画税については、固定資産税と合わせて徴収することが義務付けられているので、人数及び件数については区分されておらず、実数は算出されない。

※地方税法第18条第1項(居所不明、無財産等により収納及び滞納処分ができなかったもの。)

地方税法第15条の7第4項(滞納処分の停止要件第1号から第3号に該当し、3年間これが継続したもの。)

地方税法第15条の7第5項(滞納処分の停止要件第1号に該当し、限定承認に係るもの及び徴収することができないことが明らかであるもの。)

第10款 地方譲与税(構成比0.9%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和5年度	469,384,000	510,202,538	510,202,538	0	0	108.7	100.0
令和4年度	459,384,000	498,979,971	498,979,971	0	0	108.6	100.0
比 増減額	10,000,000	11,222,567	11,222,567	0	0	—	—
較 増減率	2.2	2.2	2.2	—	—	—	—

予算現額は当初予算額と同額の469,384,000円である。
項別の収入状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
10 自動車重量譲与税	284,000,000	306,801,000	306,801,000	0	0	108.0	100.0
15 特別とん譲与税	70,000,000	82,350,538	82,350,538	0	0	117.6	100.0
25 地方揮発油譲与税	96,000,000	101,767,000	101,767,000	0	0	106.0	100.0
30 森林環境譲与税	19,384,000	19,284,000	19,284,000	0	0	99.5	100.0

- (1) 自動車重量譲与税の収入済額は、前年度比3,610,000円、1.2%増加している。
- (2) 特別とん譲与税の収入済額は、前年度比7,140,568円、9.5%減少している。
- (3) 地方揮発油譲与税の収入済額は、前年度比472,000円、0.5%増加している。

第14款 利子割交付金(構成比0.0%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和5年度	9,000,000	10,250,000	10,250,000	0	0	113.9	100.0
令和4年度	12,000,000	12,513,000	12,513,000	0	0	104.3	100.0
比 増減額	△ 3,000,000	△ 2,263,000	△ 2,263,000	0	0	—	—
較 増減率	△ 25.0	△ 18.1	△ 18.1	—	—	—	—

当初予算額8,000,000円に1,000,000円を増額補正し、予算現額は9,000,000円である。
地方税法に基づき、千葉県に納められた利子割額の一定割合が交付された。

第15款 配当割交付金(構成比0.3%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和5年度	129,000,000	145,714,000	145,714,000	0	0	113.0	100.0
令和4年度	127,000,000	126,571,000	126,571,000	0	0	99.7	100.0
比 増減額	2,000,000	19,143,000	19,143,000	0	0	—	—
較 増減率	1.6	15.1	15.1	—	—	—	—

当初予算額128,000,000円に1,000,000円を増額補正し、予算現額は129,000,000円である。
地方税法に基づき、千葉県に納められた配当割額の一定割合が交付された。

第16款 株式等譲渡所得割交付金(構成比0.3%) (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和5年度	193,000,000	175,083,000	175,083,000	0	0	90.7	100.0
令和4年度	102,000,000	101,313,000	101,313,000	0	0	99.3	100.0
比 増減額	91,000,000	73,770,000	73,770,000	0	0	—	—
較 増減率	89.2	72.8	72.8	—	—	—	—

当初予算額 110,000,000 円に 83,000,000 円を増額補正し、予算現額は 193,000,000 円である。
 地方税法に基づき、千葉県に納められた株式等譲渡所得割額の一定割合が交付された。

第17款 法人事業税交付金(構成比0.5%) (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和5年度	278,000,000	307,114,000	307,114,000	0	0	110.5	100.0
令和4年度	255,000,000	272,006,000	272,006,000	0	0	106.7	100.0
比 増減額	23,000,000	35,108,000	35,108,000	0	0	—	—
較 増減率	9.0	12.9	12.9	—	—	—	—

当初予算額 262,000,000 円に 16,000,000 円を増額補正し、予算現額は 278,000,000 円である。
 地方税法に基づき、千葉県に納められた法人事業税額の一定割合が交付された。

第18款 地方消費税交付金(構成比5.9%) (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和5年度	3,303,000,000	3,366,365,000	3,366,365,000	0	0	101.9	100.0
令和4年度	3,361,000,000	3,353,405,000	3,353,405,000	0	0	99.8	100.0
比 増減額	△ 58,000,000	12,960,000	12,960,000	0	0	—	—
較 増減率	△ 1.7	0.4	0.4	—	—	—	—

当初予算額 3,511,000,000 円に 208,000,000 円を減額補正し、予算現額は 3,303,000,000 円である。

地方税法に基づき、千葉県に納められた地方消費税額の一定割合が交付された。

第20款 ゴルフ場利用税交付金(構成比0.1%) (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和5年度	58,000,000	63,577,386	63,577,386	0	0	109.6	100.0
令和4年度	58,000,000	61,649,571	61,649,571	0	0	106.3	100.0
比 増減額	0	1,927,815	1,927,815	0	0	—	—
較 増減率	0.0	3.1	3.1	—	—	—	—

予算現額は当初予算額と同額の 58,000,000 円である。

地方税法に基づき、木更津市に所在する4か所のゴルフ場に係わるゴルフ場利用税の一定割合が千葉県から交付された。

第30款 自動車取得税交付金(構成比0.0%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和5年度	0	4,969,311	4,969,311	0	0	皆増	100.0
令和4年度	0	1,426,809	1,426,809	0	0	皆増	100.0
比 増減額	0	3,542,502	3,542,502	0	0	—	—
較 増減率	—	248.3	248.3	—	—	—	—

予算現額、当初予算額はともに0円である。

地方税法に基づき、道路に関する費用に充てるため千葉県から交付された。

税制改正に伴い令和元年9月30日に廃止となったが、改正前に課税されたものが用途が限定され残ったものである。

第31款 環境性能割交付金(構成比0.1%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和5年度	71,000,000	70,728,000	70,728,000	0	0	99.6	100.0
令和4年度	62,000,000	64,438,000	64,438,000	0	0	103.9	100.0
比 増減額	9,000,000	6,290,000	6,290,000	0	0	—	—
較 増減率	14.5	9.8	9.8	—	—	—	—

当初予算額61,000,000円に10,000,000円を増額補正し、予算現額は71,000,000円である。

地方税法に基づき、千葉県に納められた自動車税環境性能割の一定割合が交付された。

第35款 国有提供施設等所在市町村助成交付金(構成比0.3%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和5年度	167,230,000	167,230,000	167,230,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	170,310,000	170,310,000	170,310,000	0	0	100.0	100.0
比 増減額	△ 3,080,000	△ 3,080,000	△ 3,080,000	0	0	—	—
較 増減率	△ 1.8	△ 1.8	△ 1.8	—	—	—	—

当初予算額170,310,000円に3,080,000円を減額補正し、予算現額は167,230,000円である。

国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき、国から交付された。

第37款 地方特例交付金(構成比0.3%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和5年度	170,432,000	171,603,000	171,603,000	0	0	100.7	100.0
令和4年度	186,396,000	186,404,000	186,404,000	0	0	100.0	100.0
比 増減額	△ 15,964,000	△ 14,801,000	△ 14,801,000	0	0	—	—
較 増減率	△ 8.6	△ 7.9	△ 7.9	—	—	—	—

当初予算額154,120,000円に16,312,000円を増額補正し、予算現額は170,432,000円である。

地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき、国から交付された。

第40款 地方交付税(構成比7.0%)

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	3,890,188,000	4,018,435,000	4,018,435,000	0	0	103.3	100.0
令和4年度	3,744,496,000	3,852,512,000	3,852,512,000	0	0	102.9	100.0
比較増減額	145,692,000	165,923,000	165,923,000	0	0	—	—
比較増減率	3.9	4.3	4.3	—	—	—	—

当初予算額3,450,000,000円に440,188,000円を増額補正し、予算現額は3,890,188,000円である。
地方交付税法に基づき、普通交付税3,540,188,000円及び特別交付税478,247,000円が国から交付された。

第45款 交通安全対策特別交付金(構成比0.0%)

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	15,000,000	16,877,000	16,877,000	0	0	112.5	100.0
令和4年度	15,000,000	18,806,000	18,806,000	0	0	125.4	100.0
比較増減額	0	△1,929,000	△1,929,000	0	0	—	—
比較増減率	0.0	△10.3	△10.3	—	—	—	—

予算現額は当初予算額と同額の15,000,000円である。
道路交通法に基づき、納付された反則金等を、交通安全施設の設置及び管理の費用に充てるため国から交付された。

第50款 分担金及び負担金(構成比0.9%)

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	748,147,250	550,805,133	542,458,979	828,694	7,517,460	72.5	98.5
令和4年度	2,099,632,000	2,153,344,449	2,145,503,315	590,200	7,250,934	102.2	99.6
比較増減額	△1,351,484,750	△1,602,539,316	△1,603,044,336	238,494	266,526	—	—
比較増減率	△64.4	△74.4	△74.7	40.4	3.7	—	—

当初予算額653,494,000円に39,997,000円を増額補正し、予算現額は748,147,250円である。
分担金及び負担金の主なものは、保育園保育料保護者負担金(現年度分)173,597,130円、新火葬場整備運営事業構成市負担金263,372,001円である。
収入未済額の内容は、保育園保育料保護者負担金7,494,260円(現年度分1,802,400円、滞納繰越分5,691,860円)、未熟児養育医療事業扶養義務者負担金23,200円であるが、保育園保育料保護者負担金の収入未済額については、前年度より450,626円増加しており、依然として多額であるので、引き続き収入未済額の解消に向けて取り組むことが必要である。なお、保育園保育料保護者負担金(滞納繰越分)に828,694円の不納欠損が生じている。
負担金は措置者等の所得に応じて負担するものであるため、より一層の徴収に努められたい。

第55款 使用料及び手数料(構成比1.6%)

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	863,821,000	941,299,219	932,514,151	317,741	8,467,327	108.0	99.1
令和4年度	955,745,000	994,784,919	984,722,600	256,314	9,806,005	103.0	99.0
比較増減額	△91,924,000	△53,485,700	△52,208,449	61,427	△1,338,678	—	—
比較増減率	△9.6	△5.4	△5.3	24.0	△13.7	—	—

当初予算額976,587,000円に112,766,000円を減額補正し、予算現額は863,821,000円である。
項別の収入状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 使用料	401,558,000	417,011,854	410,204,577	0	6,807,277	102.2	98.4
10 手数料	462,263,000	524,287,365	522,309,574	317,741	1,660,050	113.0	99.6

(1) 使用料の主なものは、火葬場使用料 54,816,000 円、霊園永代使用料 39,896,000 円、道の駅施設使用料 69,020,022 円、道路占用料 118,357,038 円、木更津駅前西口駐車場使用料 11,326,850 円、木更津市金田駐車場使用料 36,130,300 円である。

(2) 手数料の主なものは、霊園管理手数料(現年度分) 24,521,166 円、じん芥処理手数料 213,683,285 円、指定ごみ袋に係る一般廃棄物処理手数料 170,724,000 円である。

(3) 不納欠損の内容は、霊園管理手数料(滞納繰越分) 266,400 円、汚水処理手数料(滞納繰越分) 51,341 円である。

(4) 収入未済額の内容は、道路占有料 58,905 円、住宅使用料(現年度分) 9,700 円及び(滞納繰越分) 5,968,272 円、木更津市金田駐車場使用料(現年度分) 350,000 円及び木更津駅前西口駐車場使用料(滞納繰越分) 420,400 円、手数料で霊園管理手数料(現年度分) 195,000 円及び同(滞納繰越分) 1,346,400 円、汚水処理手数料(現年度分) 81,326 円及び同(滞納繰越分) 37,324 円である。

使用料及び手数料は、公の施設の使用又は役務の提供に対する対価として、特定の受益者に対する債権であるので、収入未済金の徴収については今後とも一層努力されたい。

第60款 国庫支出金(構成比20.1%)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	11,732,972,000	11,567,779,733	11,567,779,733	0	0	98.6	100.0
令和4年度	13,396,523,000	12,419,735,065	12,407,414,065	0	12,321,000	92.6	99.9
比 増減額	△ 1,663,551,000	△ 851,955,332	△ 839,634,332	0	△ 12,321,000	—	—
較 増減率	△ 12.4	△ 6.9	△ 6.8	—	皆減	—	—

当初予算額 9,043,313,000 円に 2,461,820,000 円を増額補正し、これに 227,839,000 円を繰越財源充当して、予算現額は 11,732,972,000 円である。

項別の収入状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 国庫負担金	8,007,922,000	7,952,287,733	7,952,287,733	0	0	99.3	100.0
10 国庫補助金	3,695,516,000	3,582,991,016	3,582,991,016	0	0	97.0	100.0
15 委託金	29,534,000	32,500,984	32,500,984	0	0	110.0	100.0

(1) 国庫負担金の主なものは、障害者自立支援給付費国庫負担金 1,315,696,448 円、保育園運営費負担金 1,509,949,254 円、生活保護費負担金 2,364,974,574 円、児童手当国庫負担金 1,320,872,998 円である。

(2) 国庫補助金の主なものは、特定防衛施設周辺整備調整交付金 211,121,000 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 681,816,605 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,250,502,846 円である。

(3) 委託金の主なものは、国民年金事務費交付金 31,003,645 円、中長期在留者住居地届出等事務委託金 822,000 円である。

第65款 県支出金(構成比7.3%)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	4,310,048,500	4,168,818,571	4,168,818,571	0	0	96.7	100.0
令和4年度	4,020,687,000	3,688,646,835	3,688,646,835	0	0	91.7	100.0
比増減額	289,361,500	480,171,736	480,171,736	0	0	—	—
較増減率	7.2	13.0	13.0	—	—	—	—

当初予算額 4,023,637,000 円に 187,742,000 円を増額補正し、これに 98,669,500 円を繰越財源充当して、予算現額は 4,310,048,500 円である。

項別の収入状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5 県負担金	2,748,855,500	2,674,384,912	2,674,384,912	0	0	97.3	100.0
10 県補助金	1,305,497,000	1,221,774,890	1,221,774,890	0	0	93.6	100.0
15 県委託金	255,696,000	272,658,769	272,658,769	0	0	106.6	100.0

(1) 県負担金の主なものは、障害者自立支援給付費県負担金 626,475,601 円、保育園運営費負担金 709,354,306 円、保険基盤安定負担金 315,762,728 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 243,841,002 円、児童手当県負担金 264,174,000 円である。

(2) 県補助金の主なものは、千葉県子ども医療費助成事業補助金 143,902,000 円、子ども・子育て支援交付金 127,780,000 円、千葉県水産業強化施設整備支援事業補助金 127,200,000 円である。

(3) 県委託金の主なものは、個人県民税賦課徴収事務費交付金 234,970,622 円である。

第70款 財産収入(構成比0.2%)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	106,427,000	107,875,896	107,815,020	60,876	0	101.3	99.9
令和4年度	172,368,000	198,914,226	198,757,746	60,876	95,604	115.3	99.9
比増減額	△ 65,941,000	△ 91,038,330	△ 90,942,726	0	△ 95,604	—	—
較増減率	△ 38.3	△ 45.8	△ 45.8	0.0	皆減	—	—

当初予算額 100,851,000 円に 5,576,000 円を増額補正し、予算現額は 106,427,000 円である。

項別の収入状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5 財産運用収入	104,683,000	104,627,896	104,567,020	60,876	0	99.9	99.9
10 財産売払収入	1,744,000	3,248,000	3,248,000	0	0	186.2	100.0

(1) 財産運用収入の主なものは、土地建物貸付収入 88,505,109 円である。

(2) 財産売払収入は、土地売払収入(瓜倉字大富 942 番 3 ほか 5 件)である。

(3) 不納欠損の内容は、土地建物貸付収入(滞納繰越分)である。

第75款 寄附金(構成比1.1%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和5年度	566,580,000	618,105,115	618,105,115	0	0	109.1	100.0
令和4年度	374,975,000	424,684,880	424,684,880	0	0	113.3	100.0
比 増減額	191,605,000	193,420,235	193,420,235	0	0	—	—
較 増減率	51.1	45.5	45.5	—	—	—	—

当初予算額 301,406,000 円に 265,174,000 円を増額補正し、予算現額は 566,580,000 円である。
寄附金の主なものは、ふるさと応援寄附金 426,099,500 円である。

第80款 繰入金(構成比7.5%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和5年度	4,313,315,000	4,303,538,271	4,303,538,271	0	0	99.8	100.0
令和4年度	538,998,000	530,441,968	530,441,968	0	0	98.4	100.0
比 増減額	3,774,317,000	3,773,096,303	3,773,096,303	0	0	—	—
較 増減率	700.2	711.3	711.3	—	—	—	—

当初予算額 4,460,419,000 円に 147,104,000 円を減額補正し、予算現額は 4,313,315,000 円である。

繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金 1,498,888,000 円、庁舎建設基金繰入金 2,563,408,010 円である。

第85款 繰越金(構成比1.7%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和5年度	967,207,004	967,207,004	967,207,004	0	0	100.0	100.0
令和4年度	1,155,602,927	1,155,602,927	1,155,602,927	0	0	100.0	100.0
比 増減額	△ 188,395,923	△ 188,395,923	△ 188,395,923	0	0	—	—
較 増減率	△ 16.3	△ 16.3	△ 16.3	—	—	—	—

当初予算額 300,000,000 円に 667,207,004 円を繰越財源充当して、予算現額は 967,207,004 円である。

第90款 諸収入(構成比2.9%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和5年度	1,692,018,000	1,848,734,224	1,689,531,446	10,268,733	148,934,045	99.9	91.4
令和4年度	1,557,622,000	1,783,769,979	1,631,962,223	4,954,770	146,852,986	104.8	91.5
比 増減額	134,396,000	64,964,245	57,569,223	5,313,963	2,081,059	—	—
較 増減率	8.6	3.6	3.5	107.2	1.4	—	—

当初予算額 1,263,638,000 円に 411,631,000 円を増額補正し、これに 16,749,000 円を繰越財源充当して、予算現額は 1,692,018,000 円である。

項別の収入状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
5 延滞金、加算金及び過料	147,589,000	153,395,282	153,395,282	0	0	103.9	100.0
10 市預金利子	41,000	40,543	40,543	0	0	98.9	100.0
15 貸付金元利収入	223,500,000	224,090,000	224,090,000	0	0	100.3	100.0
20 受託事業収入	91,012,000	88,020,335	88,020,335	0	0	96.7	100.0
30 雑入	1,229,876,000	1,383,188,064	1,223,985,286	10,268,733	148,934,045	99.5	88.5

- (1) 延滞金、加算金及び過料の主なものは、個人市民税に係る延滞金 82,226,337 円、固定資産税・都市計画税に係る延滞金 67,066,681 円である。
- (2) 貸付金元利収入の主なものは、中小企業貸付金元金収入 223,500,000 円である。
- (3) 受託事業収入の主なものは、後期高齢者医療広域連合受託事業収入 85,647,714 円である。
- (4) 雑入の主なものは、小学校給食費（現年度分）337,706,166 円、中学校給食費（現年度分）201,985,508 円である。
- (5) 不納欠損の内容は、弁償金（滞納繰越分）3,863,200 円、過年度生活保護費返還金 6,405,533 円である。
- (6) 収入未済額の主なものは、雑入で小学校給食費（現年度分及び過年度分）21,004,887 円、中学校給食費（現年度及び過年度分）22,118,505 円、生活保護費返還金（現年度分及び過年度分）48,181,541 円である。

第95款 市債(構成比2.2%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和5年度	1,817,000,000	1,263,000,000	1,263,000,000	0	0	69.5	100.0
令和4年度	3,023,800,000	2,315,500,000	2,315,500,000	0	0	76.6	100.0
比 増減額	△ 1,206,800,000	△ 1,052,500,000	△ 1,052,500,000	0	0	—	—
較 増減率	△ 39.9	△ 45.5	△ 45.5	—	—	—	—

当初予算 1,976,500,000 円に 608,900,000 円を減額補正し、これに 449,400,000 円を繰越財源充当し、予算現額は 1,817,000,000 円である。

市債の主なものは、道路改良事業債 205,800,000 円、土地区画整理事業債 440,100,000 円、臨時財政対策債 244,100,000 円である。

(2) 歳出の概要

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	58,004,962,754	54,606,384,140	1,745,090,998	1,653,487,616	94.1
令和4年度	57,184,201,927	53,339,345,962	1,514,520,754	2,330,335,211	93.3
比増減額	820,760,827	1,267,038,178	230,570,244	△ 676,847,595	—
較増減率	1.4	2.4	15.2	△ 29.0	—

歳出の内容を性質別に見ると、経常的経費は47,018,123千円、構成比86.1%（前年度84.9%）、投資的経費は4,353,314千円、構成比8.0%（前年度14.1%）、その他の経費は3,234,947千円、構成比5.9%（前年度1.0%）となっている。

経常的経費のうち、義務的経費である人件費は8,507,259千円で前年度に比べ130,585千円増額となり、構成比は前年度比0.1ポイント減の15.6%、扶助費は16,228,254千円で前年度に比べ1,331,301千円増額となり、構成比は前年度比1.8ポイント増の29.7%、公債費は3,500,122千円で前年度に比べ76,727千円増額となり、構成比は前年度から変わらず6.4%となるなど、義務的経費及び経常的経費ともに増額となっており、構成比率もそれぞれ増加している。

一方、投資的経費については、普通建設事業費が4,312,133千円と、前年度に比べ3,162,058千円減額となり、構成比も前年度比6.1ポイント減の7.9%となっている。

性質別の歳出決算額と構成比率は、本資料P52を参照されたい。

第5款 議会費(構成比0.6%)

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	318,359,000	310,083,253	0	8,275,747	97.4
令和4年度	310,395,000	301,057,846	0	9,337,154	97.0
比増減額	7,964,000	9,025,407	0	△ 1,061,407	—
較増減率	2.6	3.0	—	△ 11.4	—

当初予算額327,590,000円に9,231,000円を減額補正し、予算現額は318,359,000円である。

支出の主なものは、議員及び一般職人件費280,958,693円、議会運営費23,157,885円である。

不用額の主なものは、旅費2,141,610円及び負担金、補助及び交付金1,508,515円である。

第10款 総務費(構成比16.2%)

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	9,051,695,183	8,869,028,024	94,520,000	88,147,159	98.0
令和4年度	7,147,086,303	6,745,710,669	312,594,160	88,781,474	94.4
比増減額	1,904,608,880	2,123,317,355	△ 218,074,160	△ 634,315	—
較増減率	26.6	31.5	△ 69.8	△ 0.7	—

当初予算額7,994,687,000円に722,017,000円を増額補正し、これに前年度からの繰越額312,594,160円と予備費22,397,023円を充当し、予算現額は9,051,695,183円である。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 総務管理費	8,097,794,002	7,948,175,066	84,323,000	65,295,936	98.2
10 徴税費	438,095,168	432,993,791	0	5,101,377	98.8
15 戸籍住民基本台帳費	348,788,000	322,569,576	10,197,000	16,021,424	92.5
20 選挙費	114,952,013	114,315,269	0	636,744	99.4
25 統計調査費	17,309,000	17,066,344	0	242,656	98.6
30 監査委員費	34,757,000	33,907,978	0	849,022	97.6

(1) 総務管理費の主なものは、一般管理費で一般職人件費1,962,577,123円、会計年度任用職員人件費164,609,198円、財産管理費で庁舎管理費351,596,288円、基金管理費2,565,569,154円、

企画費でJR巖根駅整備事業費 116,797,800 円、吾妻公園文化芸術施設整備運営積立金 144,017,409 円、スポーツ振興費で施設管理運営費 114,726,645 円、江川総合運動場拡張整備事業費 301,709,799 円、電子計算費で電子計算関係費 442,653,956 円である。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越金 42,587,000 円、繰越明許費 41,736,000 円である。

(2) 徴税費の主なものは、税務総務費で一般職人件費 313,846,957 円、賦課徴収費で賦課徴収管理費 106,333,958 円である。

(3) 戸籍住民基本台帳費の主なものは、一般職人件費 137,601,374 円、会計年度任用職員人件費 71,782,972 円、総合窓口業務委託事業費 31,879,817 円である。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。

(4) 選挙費の主なものは、市議会議員選挙費 79,404,100 円である。

(5) 統計調査費の主なものは、統計調査総務費で一般職人件費 10,117,623 円である。

(6) 監査委員費の主なものは、一般職人件費 30,403,843 円である。

(7) 不用額の主なものは、総務管理費で財産管理費の委託料 9,731,902 円、使用料及び賃借料 6,674,776 円、企画費の工事請負費 13,648,200 円である。

第15款 民生費(構成比41.4%)

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	23,405,829,891	22,601,004,977	214,414,969	590,409,945	96.6
令和4年度	23,089,791,258	21,727,013,299	52,909,000	1,309,868,959	94.1
比増減額	316,038,633	873,991,678	161,505,969	△ 719,459,014	—
較増減率	1.4	4.0	305.3	△ 54.9	—

当初予算額 20,823,796,000 円に 2,528,786,000 円を増額補正し、これに前年度からの繰越額 52,909,000 円と予備費 338,891 円を充当し、予算現額は 23,405,829,891 円である。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 社会福祉費	11,337,454,000	10,913,616,474	176,927,374	246,910,152	96.3
10 児童福祉費	8,679,764,000	8,359,517,445	26,568,595	293,677,960	96.3
15 生活保護費	3,318,567,000	3,274,924,439	0	43,642,561	98.7
20 災害救助費	70,044,891	52,946,619	10,919,000	6,179,272	75.6

(1) 社会福祉費の主なものは、社会福祉総務費で国民健康保険特別会計繰出金 840,440,086 円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費 1,105,240,000 円、物価高騰緊急支援給付金給付事業費 225,900,000 円、障害福祉費で障害者自立支援等給付事業費 2,581,801,229 円、障害者自立支援医療事業費 212,573,599 円、障害児通所等支援事業費 934,456,025 円、老人福祉費で介護保険特別会計繰出金 1,684,875,128 円、後期高齢者医療費で後期高齢者医療療養給付費負担金 1,238,682,000 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 365,784,636 円である。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。

(2) 児童福祉費の主なものは、児童福祉総務費で子ども医療費助成事業費 554,451,276 円、子育てのための施設等利用給付費 351,589,841 円、児童措置費で子どものための教育・保育給付費 3,084,578,635 円、児童手当支給事業費 1,876,020,000 円、児童扶養手当支給事業費 424,902,050 円、児童福祉施設費で一般職人件費 228,416,841 円、市立保育園管理運営費 241,085,689 円、放課後児童健全育成事業費 293,564,534 円である。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。

(3) 生活保護費の主なものは、扶助費で生活保護事業費 3,129,832,144 円である。

(4) 災害救助費の主なものは、災害救助費で防災対策費 20,538,538 円である。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。

(5) 不用額の主なものは、社会福祉費で障害福祉費の扶助費 150,266,997 円、老人福祉費の繰出金 50,733,872 円、児童福祉費で児童措置費の負担金、補助及び交付金 145,487,365 円、扶助費 80,118,227 円である。

第20款 衛生費(構成比11.2%)

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	6,454,469,105	6,142,850,942	28,530,534	283,087,629	95.2
令和4年度	9,212,893,344	8,783,822,089	5,500,000	423,571,255	95.3
比増減額	△ 2,758,424,239	△ 2,640,971,147	23,030,534	△ 140,483,626	—
較増減率	△ 29.9	△ 30.1	418.7	△ 33.2	—

当初予算額 6,031,689,000 円に 410,906,000 円を増額補正し、これに前年度からの繰越額 5,500,000 円と予備費 6,374,105 円を充当し、予算現額は 6,454,469,105 円である。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 保健衛生費	3,344,590,405	3,124,089,615	2,481,880	218,018,910	93.4
10 清掃費	3,024,343,700	2,949,393,327	11,548,654	63,401,719	97.5
15 上水道費	85,535,000	69,368,000	14,500,000	1,667,000	81.1

(1) 保健衛生費の主なものは、保健衛生総務費で君津中央病院企業団負担金 718,979,080 円、予防費で予防接種費 360,296,265 円、新型コロナウイルス感染症対策事業費 319,413,788 円、火葬場建設費で新火葬場整備事業費 354,301,985 円、保健施設費で母子保健事業費 268,252,237 円である。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。

(2) 清掃費の主なものは、じん芥処理費で一般職人件費 263,604,657 円、収集運搬業務関係費 505,496,689 円、ごみ減量化資源化関係費 208,946,129 円、広域廃棄物処理事業関係費 1,572,157,134 円である。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。

(3) 上水道費の主なものは、上水道施設費でかずさ水道広域連合企業団出資金 67,200,000 円である。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。

(4) 不用額の主なものは、保健衛生費で予防費の委託料 147,294,788 円、清掃費でじん芥処理費の委託料 40,858,016 円である。

第25款 労働費(構成比0.0%)

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,271,000	1,209,055	0	61,945	95.1
令和4年度	2,508,000	2,280,456	0	227,544	90.9
比増減額	△ 1,237,000	△ 1,071,401	0	△ 165,599	—
較増減率	△ 49.3	△ 47.0	—	△ 72.8	—

当初予算額 1,192,000 円に 79,000 円を増額補正し、予算現額は 1,271,000 円である。

支出の主なものは、就労支援事業費 648,455 円である。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 61,400 円である。

第30款 農林水産業費(構成比1.5%)

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	899,926,000	796,307,525	64,242,000	39,376,475	88.5
令和4年度	770,625,740	720,293,498	23,000,000	27,332,242	93.5
比増減額	129,300,260	76,014,027	41,242,000	12,044,233	—
較増減率	16.8	10.6	179.3	44.1	—

当初予算額 843,748,000 円に 33,178,000 円を増額補正し、これに前年度からの繰越額 23,000,000 円を充当し、予算現額は 899,926,000 円である。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 農業費	490,525,000	441,513,677	33,904,000	15,107,323	90.0
10 林業費	38,190,000	36,254,563	0	1,935,437	94.9
15 水産業費	371,211,000	318,539,285	30,338,000	22,333,715	85.8

(1) 農業費の主なものは、農業総務費で一般職人件費 177,956,861 円、農地費で多面的機能支払交付金事業費 67,375,672 円である。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。

(2) 林業費の主なものは、林業振興費で林業振興事業費 8,757,923 円、森林環境整備事業費 11,440,000 円である。

(3) 水産業費の主なものは、水産業振興費で漁業経営構造改善事業費 148,400,000 円、東京湾漁業総合対策事業費 99,896,860 円である。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。

(4) 不用額の主なものは、水産業費で水産業振興費の負担金、補助及び交付金 20,641,000 円である。

第35款 商工費(構成比1.8%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	1,036,386,000	971,394,442	51,680,119	13,311,439	93.7
令和4年度	849,479,000	815,913,307	0	33,565,693	96.0
比増減額	186,907,000	155,481,135	51,680,119	△ 20,254,254	—
較増減率	22.0	19.1	皆増	△ 60.3	—

当初予算額 776,814,000 円に 259,572,000 円を増額補正し、予算現額は 1,036,386,000 円である。

支出の主なものは、商工総務費で一般職人件費 145,857,740 円、商工業振興費で中小企業資金融資対策事業費 269,389,991 円、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策費 179,063,477 円、企業誘致事業費 53,923,116 円である。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。

不用額の主なものは、市場費で公設地方卸売市場特別会計繰出金 6,040,384 円である。

第40款 土木費(構成比9.3%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	6,540,451,594	5,060,795,230	1,041,479,376	438,176,988	77.4
令和4年度	5,722,438,633	4,450,616,588	1,045,793,594	226,028,451	77.8
比増減額	818,012,961	610,178,642	△ 4,314,218	212,148,537	—
較増減率	14.3	13.7	△ 0.4	93.9	—

当初予算額 6,343,571,000 円に 848,913,000 円を減額補正し、これに前年度からの繰越額 1,045,793,594 円を充当し、予算現額は 6,540,451,594 円である。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 土木管理費	398,946,000	366,318,961	21,439,400	11,187,639	91.8
10 道路橋りょう費	2,129,078,585	1,390,027,601	710,817,084	28,233,900	65.3
15 河川費	243,130,100	117,662,594	114,915,330	10,552,176	48.4
20 港湾費	109,184,495	47,555,704	0	61,628,791	43.6
25 都市計画費	3,509,902,414	2,997,160,887	194,307,562	318,433,965	85.4
30 住宅費	150,210,000	142,069,483	0	8,140,517	94.6

(1) 土木管理費の主なものは、土木総務費で一般職人件費 240,202,821 円である。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。

(2) 道路橋りょう費の主なものは、道路橋りょう総務費で一般職人件費 99,674,201 円、道路維持費で道路補修事業費 196,171,800 円、道路新設改良費で新火葬場周辺市道整備事業費 248,208,209 円、交通安全施設費でパークベイプロジェクト推進事業費(富士見通り歩道改良) 308,548,900 円、橋りょう維持費で橋りょう長寿命化修繕事業費 143,723,800 円である。

翌年度繰越額は、継続費遞次繰越金 354,766,123 円、繰越明許費 351,155,961 円、事故繰越し 4,895,000 円である。

(3) 河川費の主なものは、水路維持費で排水路維持事業費 31,647,209 円、水路新設改良費で排水路整備事業費 83,855,370 円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 25,968,330 円、事故繰越し 88,947,000 円である。

(4) 港湾費の主なものは、港湾建設費で木更津港湾整備事業県負担金 45,828,887 円である。

(5) 都市計画費の主なものは、都市計画総務費で一般職人件費 303,619,463 円、街路事業費で中野畑沢線整備事業費 236,658,346 円、公共下水道費で下水道事業会計負担金 1,336,101,000 円、公園費で公園緑地管理費 161,751,395 円、都市公園安全・安心対策事業費 132,351,500 円、土地区画整理費で土地区画整理事業県施行負担金 580,033,174 円である。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。

(6) 住宅費の主なものは、一般職人件費 60,905,232 円、住宅施策関連事業費 56,605,277 円である。

(7) 不用額の主なものは、道路橋りょう費で道路新設改良費の委託料 13,581,981 円、港湾費で港湾建設費の負担金、補助及び交付金 61,583,608 円、都市計画費で公共下水道費の負担金、補助及び交付金 192,107,000 円、公園費の工事請負費 31,313,300 円、土地区画整理費の負担金、補助及び交付金 82,228,496 円である。

第45款 消防費(構成比3.3%)

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,911,354,000	1,808,198,592	77,200,000	25,955,408	94.6
令和4年度	1,967,582,000	1,944,343,697	4,895,000	18,343,303	98.8
比増減額	△ 56,228,000	△ 136,145,105	72,305,000	7,612,105	—
較増減率	△ 2.9	△ 7.0	激増	41.5	—

当初予算額 1,864,183,000 円に 42,276,000 円を増額補正し、これに前年度からの繰越額 4,895,000 円を充当し、予算現額は 1,911,354,000 円である。

支出の主なものは、常備消防費で一般職人件費 1,420,571,520 円、常備消防諸経費 40,224,509 円、消防施設費で車両等整備事業費 123,970,000 円、消防施設諸経費 70,645,030 円である。

不用額の主なものは、常備消防費で共済費 5,687,249 円、消防施設費で需用費 7,600,246 円である。

第50款 教育費(構成比8.2%)

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	4,781,610,584	4,504,209,869	133,602,000	143,798,715	94.2
令和4年度	4,625,091,635	4,403,277,169	69,829,000	151,985,466	95.2
比増減額	156,518,949	100,932,700	63,773,000	△ 8,186,751	—
較増減率	3.4	2.3	91.3	△ 5.4	—

当初予算額 4,682,674,000 円に 19,733,000 円を増額補正し、これに前年度からの繰越額 69,829,000 円と予備費 9,374,584 円を充当し、予算現額は 4,781,610,584 円である。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 教育総務費	551,450,580	539,990,601	0	11,459,979	97.9
10 小学校費	938,384,204	835,138,723	68,618,000	34,627,481	89.0
15 中学校費	793,434,800	702,166,253	50,926,000	40,342,547	88.5
20 幼稚園費	3,367,000	3,367,000	0	0	100.0
25 社会教育費	883,834,000	850,759,800	14,058,000	19,016,200	96.3
30 保健体育費	1,611,140,000	1,572,787,492	0	38,352,508	97.6

- (1) 教育総務費の主なものは、事務局費で一般職人件費 279,369,450 円、まなび支援センター費で会計年度任用職員人件費 131,824,230 円である。
- (2) 小学校費の主なものは、学校管理費で学校維持管理運営費 311,359,507 円、学校施設改修事業費 164,713,120 円、教育振興費でコンピュータ教育事業費 79,437,278 円である。
翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。
- (3) 中学校費の主なものは、学校管理費で学校維持管理運営費 164,593,843 円、学校施設改修事業費 147,730,100 円、学校建設費で施設建設事業費 183,806,624 円である。
翌年度繰越額は、全額継続費通次繰越金である。
- (4) 幼稚園費の主なものは、私立幼稚園振興費補助金 3,367,000 円である。
- (5) 社会教育費の主なものは、社会教育総務費で一般職人件費 85,647,197 円、公民館費で一般職人件費 218,145,403 円、公民館管理運営費 122,081,160 円である。
翌年度繰越額は、全額継続費通次繰越金である。
- (6) 保健体育費の主なものは、学校給食費で給食関係費 364,971,400 円、給食施設費 373,814,352 円、給食賄材料費 706,391,329 円である。
- (7) 不用額の主なものは、小学校費で学校管理費の工事請負費 23,012,798 円、中学校費で学校管理費の工事請負費 31,200,082 円、保健体育費で学校給食費の需用費 35,982,172 円である。

第55款 災害復旧費(構成比0.0%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	80,776,500	41,180,700	39,422,000	173,800	51.0
令和4年度	24,908,000	21,621,700	0	3,286,300	86.8
比 増減額	55,868,500	19,559,000	39,422,000	△ 3,112,500	—
較 増減率	224.3	90.5	皆増	△ 94.7	—

当初予算額 1,500,000 円に 39,422,000 円を増額補正し、これに予備費 39,854,500 円を充当し、予算現額は 80,776,500 円である。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 農林水産施設災害復旧費	19,910,000	19,736,200	0	173,800	99.1
10 公共土木施設災害復旧費	60,866,500	21,444,500	39,422,000	0	35.2

- (1) 農林水産施設災害復旧費の主なものは、応急災害復旧費で応急災害復旧事業費 19,736,200 円である。
- (2) 公共土木施設災害復旧費の主なものは、応急災害復旧費で応急災害復旧事業費 21,444,500 円である。
翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。
- (3) 不用額の主なものは、農林水産施設災害復旧費で応急災害復旧費の工事請負費 173,800 円である。

第60款 公債費(構成比6.4%)

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	3,501,173,000	3,500,121,531	0	1,051,469	100.0
令和4年度	3,424,468,000	3,423,395,644	0	1,072,356	100.0
比増減額	76,705,000	76,725,887	0	△ 20,887	—
較増減率	2.2	2.2	—	△ 1.9	—

当初予算額 3,505,556,000 円に 4,383,000 円を減額補正し、予算現額は 3,501,173,000 円である。

なお、前年度末の一般会計市債残高は、31,325,351,549 円で当年度の市債発行額は 1,263,000,000 円、元金の償還額は 3,399,756,643 円なので、当年度末市債残高は 29,188,594,906 円である。

その内訳は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	決算年度末現在高
総務債	734,117,313
民生債	491,506,158
衛生債	1,504,433,670
農林水産業債	67,503,252
商工債	3,360,000
土木債	3,107,104,272
消防債	574,448,966
教育債	4,680,218,531
災害復旧債	216,568,877
市民税等減税補てん債	67,019,611
臨時財政対策債	17,584,114,256
減収補てん債	158,200,000
合 計	29,188,594,906

第65款 予備費

(単位:円・%)

区分	当初予算額	補正予算額	充当額	予算現額	不用額	充当率
令和5年度	100,000,000	0	78,339,103	21,660,897	21,660,897	78.3
令和4年度	100,000,000	0	63,064,986	36,935,014	36,935,014	63.1
比増減額	0	0	15,274,117	△ 15,274,117	△ 15,274,117	—
較増減率	0	—	24.2	△ 41.4	△ 41.4	—

充当額の内訳は、総務費で総務管理費の財産管理費 1,969,900 円、諸費 17,033,110 円、市議会議員選挙費 3,394,013 円、民生費で災害救助費の災害救助費 338,891 円、衛生費で保健衛生費の火葬場建設費 4,267,545 円、保健施設費 2,106,560 円、教育費で教育総務費の事務局費 999,580 円、小学校費の学校管理費 523,204 円、中学校費の学校管理費 7,851,800 円、災害復旧費で農林水産施設災害復旧費の応急災害復旧費 19,910,000 円、公共土木施設災害復旧費の応急災害復旧費 19,944,500 円である。

なお、目的別充当額は、次のとおりである。

目的別充当額 (単位:円)

区 分 (款)	充 当 額
10 総務費	22,397,023
15 民生費	338,891
20 衛生費	6,374,105
50 教育費	9,374,584
55 災害復旧費	39,854,500
合 計	78,339,103

(単位:円)

区 分 (節)	充 当 額
8 旅費	49,600
10 需用費	2,187,951
12 委託料	23,959,717
13 使用料及び賃借料	177,100
14 工事請負費	33,901,245
17 備品購入費	30,800
22 償還金、利子及び割引料	15,906,810
25 寄附金	1,126,300
27 繰出金	999,580
合 計	78,339,103

<翌年度繰越額について>

翌年度へ繰越された事業は、継続費逐次繰越 5 件で 462,337,123 円、繰越明許費 44 件で 1,188,911,875 円、事故繰越し 3 件で 93,842,000 円である。

内容は次のとおりである。

継続費逐次繰越

No.	区分 (款)	事業名	繰越額(円)	備 考
1	10 総務費	庁舎整備事業費	16,385,000	令和 5 年度から 2 年間の継続事業 継続費の総額 26,592,000 円
2		公共施設解体事業費	26,202,000	令和 5 年度から 2 年間の継続事業 継続費の総額 209,880,000 円
3	40 土木費	パークバイプロジェクト推進事業費(富士見通り歩道改良)	354,766,123	令和 3 年度から 4 年間の継続事業 (無電柱化推進事業費補助金) 継続費の総額 731,050,000 円
4	50 教育費	中学校施設長寿命化改修事業費	50,926,000	令和 5 年度から 3 年間の継続事業 継続費の総額 881,200,000 円
5		博物館昇降機改修事業費	14,058,000	令和 5 年度から 2 年間の継続事業 継続費の総額 63,701,000 円

繰越明許費

No.	区分 (款)	事業名	繰越額(円)	説 明
1	10 総務費	JR 巖根駅整備事業費	33,000,000	補助事業を実施する JR 東日本千葉支社から、巖根駅東側の改札口設置工事の完了が令和 6 年度中となる旨の申し出があったため。
2		統合型業務パッケージシステム整備費	8,736,000	当該事業費に対する国庫補助金が令和 5 年度補正予算において計上されていることから、自治体においても歳出・歳入ともに同年度中の予算計上が必要である。しかしながら、当該事業に係るシステムの出荷状況及び作業工数の都合により、令和 5 年度内の事業完了が困難であることから、国庫補助金と併せて当該事業費を次年度へ繰り越すものである。
3		戸籍総合システム改修事業費	8,316,000	事業の実施に向けた契約にあたり、関係機関が示す既存システム改造仕様書等を踏まえ改修事項を検討した際、委託ベンダ等との調整に不測の日数を要したことによる計画の変更のため。 また、当該事業費に対する国庫補助金が令和 5 年度補正予算において計上されていることから、自治体においても歳出・歳入ともに同年度中の予算計上が必要であるが、当該事業に係るシステムの出荷状況及び作業工数の都合により、令和 5 年度内の事業完了が困難であるため。
4		証明書コンビニ交付改修事業費	1,881,000	当該事業費に対する国庫補助金が令和 5 年度補正予算において計上されていることから、自治体においても歳出・歳入ともに同年度中の予算計上が必要であるが、当該事業に係るシステムの出荷状況及び作業工数の都合により、令和 5 年度内の事業完了が困難であるため。
5	15 民生費	福祉会館施設改修事業費	5,749,000	12 月補正後より速やかに設計・公告・入札等を行ったが、工期が 3 カ月程度かかることから、年度内の工事完了は困難であり、工事に係る費用を繰越するものである。
6		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事務費	13,256,124	非課税世帯への給付金(7 万円)の受付が令和 6 年 5 月 15 日までのため。
7		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費	87,010,000	非課税世帯への給付金(7 万円)の受付が令和 6 年 5 月 15 日までのため。

8		物価高騰緊急支援給付金給付事務費	9,358,963	住民税均等割課税世帯への給付金(10万円)の受付が令和6年5月31日までのため。
9		物価高騰緊急支援給付金給付事業費	59,100,000	住民税均等割課税世帯への給付金(10万円)の受付が令和6年5月31日までのため。
10		後期高齢者物価高騰対策緊急支援事務費	2,453,287	本事業は、1月臨時議会で議決された後期高齢者物価高騰対策支援事務費のうち、郵便物が返戻されたものの再送作業が完了しないため。
11		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事務費	544,453	本給付金の支給期間が令和6年度もまたぐため。
12		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費	17,850,000	本給付金の支給期間が令和6年度もまたぐため。
13		物価高騰緊急支援給付金給付事務費	374,142	本給付金の支給期間が令和6年度もまたぐため。
14		物価高騰緊急支援給付金給付事業費	7,800,000	本給付金の支給期間が令和6年度もまたぐため。
15		千葉県防災行政無線再整備事業費	10,919,000	県防災行政無線の再整備工事について、千葉県から令和5年度に工事の着工、完成及び負担金の請求を示されていたが、令和5年12月19日付けで、当該工事で使用する電源ケーブルの一部において全国的に新規受注停止が発生し納品に時間を要することが判明したことから、年度内に工事を完成させることが困難となったとの通達があったため。
16	20 衛生費	健康管理システム事業費	409,880	国の令和5年度補正予算で追加された補助事業の活用を予定していたシステム改修において、データ標準レイアウトが未公表のため、事業完了が令和6年度の見込みとなるため。
17		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	1,432,000	令和5年度に国から交付決定を受けた事業において、新型コロナ特例臨時接種終了(令和6年3月31日)後に発生する事務で、年度内の実行が困難なため。
18		新型コロナウイルスワクチン接種対策費	640,000	令和5年度に国から交付決定を受けた事業において、新型コロナ特例臨時接種終了(令和6年3月31日)後に発生する事務で、年度内の実行が困難なため。
19		指定ごみ袋配付事業事務費	11,548,654	実施時期が年度をまたぐため。
20		かずさ水道広域連合企業団出資金	14,500,000	かずさ水道広域連合企業団において、国の補正予算に伴い、交付金を最大限活用するため、令和6年度当初予算計上予定であった事業費の一部を令和5年度補正予算に計上し、全額繰越すこととしたため。
21	30 農林水 産業費	土地改良施設適正化事業費(排水機場)	33,904,000	資材の工場制作に不測の日数を要したため、年度内の竣工が困難となった。
22		漁港関連整備事業費	30,338,000	本工事は12月補正にて計上した緊急工事であり、適正工期を確保するには年度内での竣工が困難であるため。
23	35 商工費	事業者向け物価高騰対策支援金給付事務費	1,780,119	制度周知や申請手続きに時間を要することを考慮し、申請期間を令和6年2月19日から5月31日までに設定するため。
24		事業者向け物価高騰対策支援金給付事業費	49,900,000	制度周知や申請手続きに時間を要することを考慮し、申請期間を令和6年2月19日から5月31日までに設定するため。
25	40 土木費	地籍調査事業費	21,439,400	中郷地区・真里谷地区において筆界未定解消のための補完調査を実施するのに伴い、千葉県管理の道路や、本市と袖ヶ浦市との行政界に係る立会いの調整に時間を要しているため。また、住所不明土地所有者の調査に時間を要しているため。 請西地区において地籍調査の成果の閲覧を行うのにあたり、事前に千葉県による検査を受ける必要があるが、検査方法について県との調整に不測の日数を要しているため。また、中央Ⅱ地区において閲覧を行った時に所有者から申し出があった点を調査の上修正する必要があるため。
26		側溝整備事業費	2,300,000	入札不調となったため、今年度において適正工期を確保できないことから工事にかかる費用を繰越す。
27		道路ストック修繕事業費	43,400,000	国費の追加補正に伴う工事費を明許繰越す。
28		市道114号線歩道新設事業費	10,595,000	交通管理者との道路協議に不測の期間を要したことから委託にかかる費用を繰越す。
29		新火葬場周辺市道整備事業費	215,360,961	物件移転に不測の日数を要するため、これらに伴う費用を繰越ししようとするもの。また、他工事の工程調整に不測の期間を要したことから工事及び補償にかかる費用を繰越す。

30		市道 122 号線歩道改良事業費	44,500,000	主要資材であるコンクリート製品の納入に不測の期間を要したため、工事にかかる費用を繰越す。
31		パークバイプロジェクト推進事業費(富士見通り歩道改良)	35,000,000	他工事の工程調整に不測の期間を要したことから工事にかかる費用を繰越す。また、プロポーザル募集時に、応募者がなく、再度プロポーザルを実施したことから、意匠設計の完成時期に遅延が生じたため、委託にかかる費用を繰越す。
32		排水路整備事業費	25,968,330	排水路整備工事(朝日三丁目地内)については、主要資材である高耐圧ポリエチレン管の納入に不測の期間を要したため、工事に係る費用を繰越す。また、排水路整備工事(岩根三丁目地内)については、入札不調となったため、適正工期が取れなくなったことから、工事に係る費用を繰越す。
33		宅地耐震化推進事業費	10,500,000	国の補助事業である国土強靱化対策の追加分として内示があったのが、11 月末であったため、適正工期を確保するため、繰越を行う。
34		景観形成推進事業費	1,814,000	本委託では、ワークショップなどの市民意見の聴取結果を活用することとしているが、この実施に不測の期間を要したため。
35		中野畑沢線整備事業費(県営事業負担金)	21,596,962	県が実施している中野畑沢線(中野工区)の繰越に合わせ、市の予算も繰り越すもの。
36		中野畑沢線整備事業費(中央工区)	2,780,000	地権者との用地・補償交渉に不測の期間を要するため。
37		下郡大稲線整備事業費	19,248,900	JR との設計協議に不測の期間を要したことから、委託にかかる費用を繰越す。
38		都市公園安全・安心対策事業費	14,997,000	きよかわ公園便所改修工事の入札不調が生じたことによる再入札にあたり、物価上昇を考慮した単価等の設計内容見直し及び、施工期間を官公庁の工事が比較的少ない時期に調整し、再入札を行うもの。
39		大久保公園整備事業費	13,340,000	本工事は、ユニットトイレについて、請負業者が入札時の見積金額からメーカーとの価格の折り合いに時間を要したこと及び当初の想定より時間がかかってしまうことにより、年度内の竣工が困難となった。
40		金田西特定土地区画整理事業負担金	110,030,700	移転補償交渉等に不測の期間を要したため。
41	45 消防費	富来田分署整備事業費	49,951,000	基本・実施設計業務委託について、関係機関との協議に不測の日数を要したことから、年度内での完了が困難となり延長する必要性が生じたため。委託の完了が遅れることに伴い建設計画通知、構造計算適合判定及び省エネの適合判定等の手数料についても執行が遅れるため。
42		かずさ水道広域連合企業団負担金	27,249,000	かずさ水道広域連合企業団が国からの交付金を最大限活用するため、令和 6 年度に実施予定である消火栓更新工事を令和 5 年度の事業に前倒しで組み込んだことで、工事に日数を要することとなったため。
43	50 教育費	金田小学校整備事業費	68,618,000	適正な設計期間等を確保しつつ、令和 7 年度当初予算要求に増築等の工事費用計上を間に合わせる必要があるため。
44	55 災害 復旧費	令和 5 年度発生災害河川復旧事業費	39,422,000	台風 13 号による河川災害復旧工事に伴う工事費を明許繰越す。

事故繰越し

No.	区分 (款)	事業名	繰越額(円)	説明
1	40 土木費	道路清掃事業費	4,895,000	現在、交通整理員の需要が高いうえに、昨今の人手不足から今年度は短期的な交通誘導員の確保ができず、年度内の履行が困難となったため、委託に係る費用を繰越しする。 交通誘導員の確保について土木課にて確認し、やむを得ないと判断した。
2		排水路清掃委託費	4,917,000	現在、交通整理員の需要が高いうえに、昨今の人手不足から今年度は短期的な交通誘導員の確保ができず、年度内の履行が困難となったため、委託に係る費用を繰越しする。 交通誘導員の確保について土木課にて確認し、やむを得ないと判断した。
3		岩根地区排水路整備事業費	84,030,000	繰越工事が契約解除になり、現年工事の施工延長が増加したため。また、工事施工中、当初想定していなかった位置に水道管が埋設されており状況変化に伴う施工能率の低下により年度内の事業完了が困難となったため、工事に係る費用を繰越する。

5 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	12,299,071,000	13,049,163,039	12,233,195,013	71,525,042	744,442,984	99.5	93.7
令和4年度	12,729,438,000	13,477,104,700	12,433,776,843	70,984,208	972,343,649	97.7	92.3
比増減額	△ 430,367,000	△ 427,941,661	△ 200,581,830	540,834	△ 227,900,665	—	—
較増減率	△ 3.4	△ 3.2	△ 1.6	0.8	△ 23.4	—	—

当初予算額 12,539,000,000 円に 239,929,000 円を減額補正し、予算現額は 12,299,071,000 円である。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 2,588,092,959 円、県支出金 8,279,629,711 円である。

一般会計からの繰入金金は 840,440,086 円で、前年度比 4,850,962 円、0.6%減少している。

また、国民健康保険税の現年課税分の収入率は 94.0%で前年度より 1.4ポイント上昇し、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入率は 76.1%で前年度より 2.8ポイント上昇したが、調定額及び収入済額ともに減少している。

なお、国民健康保険税において 71,132,659 円の不納欠損額及び 743,390,791 円の収入未済額が生じている。

今後も事業の健全な運営と税負担の公平を期する上から徴収については、より一層努力されたい。

国民健康保険税内訳表

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度 収入済額 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)
						対予算	対調定		増減率 (C)/(B)×100
一般被保険者 国民健康保険税	2,527,756,000	3,399,904,042	2,587,210,021	70,938,073	741,755,948	102.4	76.1	2,855,281,599	△ 268,071,578
									△ 9.4
退職被保険者等 国民健康保険税	901,000	2,712,367	882,938	194,586	1,634,843	98.0	32.6	1,113,338	△ 230,400
									△ 20.7
計	2,528,657,000	3,402,616,409	2,588,092,959	71,132,659	743,390,791	102.4	76.1	2,856,394,937	△ 268,301,978
									△ 9.4

国民健康保険税の不納欠損の状況

(単位:円・人・件)

地方税法第18条 第1項によるもの (消滅時効)			地方税法第15条の7 第4項によるもの (滞納処分停止)			地方税法第15条の7 第5項によるもの (即時消滅)			合計		
金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数
43,148,116	698	7,479	18,870,824	196	1,465	9,113,719	73	506	71,132,659	967	9,450

※地方税法第18条第1項(居所不明、無財産等により収納及び滞納処分ができなかったもの。)

地方税法第15条の7第4項(滞納処分の停止要件第1号から第3号に該当し、3年間これが継続したもの。)

地方税法第15条の7第5項(滞納処分の停止要件第1号に該当し、限定承認に係るもの及び徴収することができないことが明らかであるもの。)

歳 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	12,299,071,000	12,115,712,903	0	183,358,097	98.5
令和4年度	12,729,438,000	12,176,174,595	0	553,263,405	95.7
比 増減額	△ 430,367,000	△ 60,461,692	0	△ 369,905,308	—
較 増減率	△ 3.4	△ 0.5	—	△ 66.9	—

支出済額の主なものは、保険給付費 8,156,181,500 円、国民健康保険事業費納付金 3,559,179,970 円である。

また、保険者負担分の医療給付額(療養給付費に療養費及び高額療養諸費を加えた額)は 8,104,926,402 円で、前年度比 284,472,835 円、3.4%減少している。

なお、被保険者数(年間平均)は 24,612 人で、1人当たりの医療給付額は 329,307 円である。

不用額の主なものは、保険給付費で一般被保険者療養給付費保険者負担金 156,113,705 円、特定健康診査等事業費で 10,002,083 円である。

歳入歳出差引残高は、117,482,110 円である。

加入世帯及び被保険者の状況

(単位:世帯・人・%)

区 分	世 帯 数	総 数	一般被保険者		退職被保険者	
			人 数	構成比	人 数	構成比
令和5年度	16,938	24,612	24,612	100.0	0	0.0
令和4年度	17,754	26,192	26,192	100.0	0	0.0
令和3年度	18,307	27,393	27,392	100.0	1	0.0

※各年度の数値は、年間平均世帯数及び年間平均被保険者数である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和5年度	1,865,006,000	1,892,862,130	1,865,533,446	4,437,600	22,891,084	100.0	98.6
令和4年度	1,818,045,000	1,839,872,784	1,811,120,400	3,806,900	24,945,484	99.6	98.4
比 増減額	46,961,000	52,989,346	54,413,046	630,700	△ 2,054,400	—	—
較 増減率	2.6	2.9	3.0	16.6	△ 8.2	—	—

当初予算額1,877,000,000円に11,994,000円を減額補正し、予算現額は1,865,006,000円である。

収入済額の主なものは、被保険者が負担した後期高齢者医療保険料1,491,879,200円である。

一般会計からの繰入金は365,784,636円で、前年度比7,641,196円、2.1%増加している。

なお、後期高齢者医療保険料において4,437,600円の不納欠損額及び22,891,084円の収入未済額が生じているので、事業の健全な運営と負担の公平を期する上から徴収については、より一層努力されたい。

歳出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	1,865,006,000	1,854,986,746	0	10,019,254	99.5
令和4年度	1,818,045,000	1,807,826,278	0	10,218,722	99.4
比 増減額	46,961,000	47,160,468	0	△ 199,468	—
較 増減率	2.6	2.6	—	△ 2.0	—

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合保険料等負担金1,809,975,336円である。

なお、被保険者数(年間平均)は20,531人で、1人当たりの保険料等負担額は88,158円である。

また、千葉県後期高齢者医療広域連合が支払っている医療給付費について、本市分としては14,698,546,454円で、1人当たり715,919円である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で後期高齢者医療広域連合保険料等負担金5,387,664円である。

歳入歳出差引残高は、10,546,700円である。

被保険者の状況 (単位：人)

区 分	総 数
令和5年度	20,531
令和4年度	19,717
令和3年度	18,829

※各年度の数値は、年間平均被保険者数である。

(3) 介護保険特別会計

歳入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和5年度	10,991,123,000	10,965,727,163	10,858,106,856	26,504,600	81,115,707	98.8	99.0
令和4年度	10,760,937,000	10,675,547,910	10,564,163,443	23,461,320	87,923,147	98.2	99.0
比 増減額	230,186,000	290,179,253	293,943,413	3,043,280	△ 6,807,440	—	—
較 増減率	2.1	2.7	2.8	13.0	△ 7.7	—	—

当初予算額 11,173,000,000 円に 181,877,000 円を減額補正し、予算現額は 10,991,123,000 円である。

収入済額の主なものは、介護保険料 2,485,735,900 円、国庫支出金 2,225,849,244 円、支払基金交付金 2,796,716,000 円である。

一般会計からの繰入金は 1,684,875,128 円で、前年度比 93,061,346 円、5.8%増加している。

なお、介護保険料において 26,504,600 円の不納欠損額及び 81,115,707 円の収入未済額が生じているので、事業の健全な運営と負担の公平を期する上から徴収については、より一層努力されたい。

歳出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	10,991,123,000	10,662,712,363	0	328,410,637	97.0
令和4年度	10,760,937,000	10,347,589,123	0	413,347,877	96.2
比 増減額	230,186,000	315,123,240	0	△ 84,937,240	—
較 増減率	2.1	3.0	—	△ 20.5	—

支出済額の主なものは、保険給付費で要介護認定被保険者給付費保険者負担金 8,932,165,732 円、要介護認定特定入所者サービス等費 274,996,582 円、地域支援事業費で介護予防・生活支援サービス事業費 314,039,943 円である。

不用額の主なものは、保険給付費で要介護認定被保険者給付費保険者負担金 280,093,268 円、要介護認定特定入所者サービス等費 11,403,418 円、地域支援事業費で介護予防ケアマネジメント事業費 4,171,371 円である。

歳入歳出差引残高は、195,394,493 円である。

(4) 公設地方卸売市場特別会計

歳入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	113,865,000	100,722,666	100,695,591	27,075	0	88.4	100.0
令和4年度	100,051,000	95,594,824	95,416,774	150,975	27,075	95.4	99.8
比較増減額	13,814,000	5,127,842	5,278,817	△ 123,900	△ 27,075	—	—
比較増減率	13.8	5.4	5.5	△ 82.1	皆減	—	—

当初予算額 115,500,000 円に 4,176,000 円を減額補正し、これに 2,541,000 円を繰越財源充当して、予算現額は 113,865,000 円である。

収入済額の主なものは、使用料で市場使用料 12,772,693 円、雑入で業者使用電気料 27,267,115 円である。

一般会計からの繰入金は 42,598,616 円で、前年度比 8,001,140 円、23.1%増加している。

不納欠損額は、全額土地使用料（滞納繰越分）である。

歳出

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	113,865,000	100,695,591	0	13,169,409	88.4
令和4年度	100,051,000	92,875,774	2,541,000	4,634,226	92.8
比較増減額	13,814,000	7,819,817	△ 2,541,000	8,535,183	—
比較増減率	13.8	8.4	皆減	184.2	—

支出済額の主なものは、総務費で一般職人件費 27,963,630 円、総務諸経費 30,421,444 円である。

歳入歳出差引残高は、0 円である。

6 財産に関する調書

決算審査に提出された調書に基づき、公有財産台帳及び関係書類と照合審査したところ、当年度における財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 行政財産

土地面積の増加の主な内容は、金田中学校敷地を購入したものである。建物面積の減少の主な内容は、旧岩根団地を用途廃止し普通財産にしたものである。

イ 普通財産

土地面積及び建物面積の増加の主な内容は、行政財産であった旧岩根団地を用途廃止し普通財産にしたものである。

(単位:㎡)

区分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政財産	2,451,661.22	4,779.67	2,456,440.89	290,952.73	△ 1,691.42	289,261.31
普通財産	(1,013.45) 479,252.86	(△1,013.45) 12,313.70	(0) 491,566.56	12,883.12	380.82	13,263.94
合 計	(1,013.45) 2,930,914.08	(△1,013.45) 17,093.37	(0) 2,948,007.45	303,835.85	△ 1,310.60	302,525.25

※()内は共有持分権利であり、外書きである。

内訳は次のとおり。

江川207番2 ほか5筆の土地(宅地)1,013.45㎡、持分101,345分の101,345

ウ 無体財産権

(単位:件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著作隣接権(JR木更津駅発車ベル「証誠寺のたぬきばやし」に係る実演権)	1	0	1
商標登録商標(標準文字) (きさらづ学校給食米)	0	1	1
計	1	1	2

エ 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株式会社ジェイコム千葉株券	100,000	0	100,000
株式会社バイエフエム株券	850	0	850
かずさエフエム株式会社株券	1,000	0	1,000
計	101,850	0	101,850

オ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
千葉県漁業信用基金協会出資金	1,000	0	1,000
千葉県農業信用基金協会出資金	4,370	0	4,370
千葉県信用保証協会出資金	35,684	0	35,684
木更津市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
公益社団法人千葉県畜産協会出資金	150	0	150
かずさ水道広域連合企業団出資金	5,589,690	67,200	5,656,890
公益財団法人千葉県文化振興財団出資金	2,115	0	2,115
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー出資金	5,000	0	5,000
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議出資金	4,293	0	4,293
公益財団法人かずさDNA研究所出資金	30,000	0	30,000
公益財団法人千葉ヘルス財団出資金	2,145	△ 53	2,092
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構設立出資金	100	0	100
公益財団法人千葉県建設技術センター設立出資金	2,600	0	2,600
公益財団法人千葉県動物保護管理協会出資金	1,148	0	1,148
公益財団法人千葉県教育振興財団出資金	5,320	0	5,320
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	100	0	100
株式会社かずさクリーンシステム出資金	180,000	0	180,000
株式会社上総安房クリーンシステム出資金	155,000	0	155,000
地方公共団体金融機構出資金	7,500	0	7,500
計	6,031,215	67,147	6,098,362

(2) 物品

取得価格 100 万円以上の物品(車両はすべて対象)は、580 点で、前年度末の 571 点から 9 点増加している。主な内容は、半自動除細動器の購入及び絵画の寄附である。

(3) 債権

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市民税特別徴収翌年度徴収額	1,082,900,300	73,385,900	1,156,286,200
公有財産貸付	216,792,103	△ 39,279,114	177,512,989
生活保護費返還金	27,136,337	8,019,669	35,156,006
奨学基金貸付金	19,521,920	3,070,120	22,592,040
高額療養費貸付基金貸付金	3,120,965	△ 604,204	2,516,761
計	1,349,471,625	44,592,371	1,394,063,996

(4) 基金

ア 特定目的積立基金

(単位:円)

区 分	種別	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般会計財政調整基金	現金	4,953,345,437	△ 205,337,203	4,748,008,234
	有価証券	500,000,000	0	500,000,000
	計	5,453,345,437	△ 205,337,203	5,248,008,234
国民健康保険特別会計財政調整基金	現金	555,908,672	△ 73,136,554	482,772,118
公共施設整備基金	現金	1,008,608,010	△ 90,554,490	918,053,520
社会福祉基金	現金	12,364,552	100,168	12,464,720
産業振興基金	現金	67,793,426	△ 8,738,985	59,054,441
	有価証券	30,000,000	0	30,000,000
	計	97,793,426	△ 8,738,985	89,054,441
鎌足桜保護育成基金	現金	935,209	18	935,227
市債管理基金	現金	494,819,727	197,385	495,017,112
盤洲干潟保全基金	現金	17,718,746	△ 255,443	17,463,303
国際交流基金	現金	12,738,441	△ 925,036	11,813,405
	有価証券	30,000,000	0	30,000,000
	計	42,738,441	△ 925,036	41,813,405
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	現金	121,642,155	56,034,189	177,676,344
生涯学習基金	現金	11,917,386	3,000,238	14,917,624
霊園基金	現金	158,722,141	30,897,621	189,619,762
	有価証券	130,000,000	0	130,000,000
	計	288,722,141	30,897,621	319,619,762
介護給付費準備基金	現金	1,125,460,806	△ 136,788,027	988,672,779
	有価証券	0	230,000,000	230,000,000
	計	1,125,460,806	93,211,973	1,218,672,779
庁舎建設基金	現金	2,363,408,010	△ 2,363,408,010	0
	有価証券	200,000,000	△ 200,000,000	0
	計	2,563,408,010	△ 2,563,408,010	0
武田川水源保全基金	現金	10,009,385	200	10,009,585
観光振興基金	現金	17,903,367	△ 6,793,689	11,109,678
三日月福祉基金	現金	9,881,765	60,197	9,941,962
	有価証券	50,000,000	0	50,000,000
	計	59,881,765	60,197	59,941,962
森林環境整備基金	現金	26,109,487	7,344,320	33,453,807

(単位:円)

区 分	種別	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
きさらづオーガニック給食基金	現金	7,956,070	256,380	8,212,450
まち・ひと・しごと創生推進基金	現金	2,501,000	△ 2,501,000	0
庁舎整備基金	現金	0	2,563,721,706	2,563,721,706
吾妻公園文化芸術施設整備運営基金	現金	0	144,017,409	144,017,409
合 計	現金	10,979,743,792	△ 82,808,606	10,896,935,186
	有価証券	940,000,000	30,000,000	970,000,000
	計	11,919,743,792	△ 52,808,606	11,866,935,186

イ 定額資金運用基金

(単位:円)

区 分	種別	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
奨学基金	現金	39,478,831	△ 1,069,540	38,409,291
	貸付金	20,521,920	2,070,120	22,592,040
	計	60,000,751	1,000,580	61,001,331
高額療養費貸付基金	現金	13,333,256	604,384	13,937,640
	貸付金	3,120,965	△ 604,204	2,516,761
	計	16,454,221	180	16,454,401
遺児福祉基金	現金	24,219,839	124,460	24,344,299
合 計	現金	77,031,926	△ 340,696	76,691,230
	貸付金	23,642,885	1,465,916	25,108,801
	計	100,674,811	1,125,220	101,800,031

(単位:円)

種別	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	11,056,775,718	△ 83,149,302	10,973,626,416
有価証券	940,000,000	30,000,000	970,000,000
貸付金	23,642,885	1,465,916	25,108,801
計	12,020,418,603	△ 51,683,386	11,968,735,217

総 合 計
ア + イ

1 各会計決算総括表

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	財政調整基金	
						翌年度繰越額	積立額 ※
一般会計	57,451,193,705	54,606,384,140	2,844,809,565	926,696,241	1,918,113,324	300,000,000	1,618,113,324
特別会計	25,057,530,906	24,734,107,603	323,423,303	0	323,423,303	221,148,893	102,274,410
国民健康保険	12,233,195,013	12,115,712,903	117,482,110	0	117,482,110	15,207,700	102,274,410
後期高齢者医療	1,865,533,446	1,854,986,746	10,546,700	0	10,546,700	10,546,700	0
介護保険	10,858,106,856	10,662,712,363	195,394,493	0	195,394,493	195,394,493	0
公設地方卸売市場	100,695,591	100,695,591	0	0	0	0	0
合 計	82,508,724,611	79,340,491,743	3,168,232,868	926,696,241	2,241,536,627	521,148,893	1,720,387,734

※ 実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額

2 歳入一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額				調 定 額		収 入 済 額					不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費繰 越財源充当額	計	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現 額に 対する 割合	現 対 調 定 額 に 対 する 割合				
一般会計	53,297,000,000	3,193,442,000	1,514,520,754	58,004,962,754	58,483,319,555	100	57,451,193,705	100	99.0	98.2	74,414,602	957,711,248	△ 553,769,049	
市税	21,800,341,000	333,852,000	0	22,134,193,000	23,118,008,154	39.5	22,262,277,180	38.7	100.6	96.3	62,938,558	792,792,416	128,084,180	
地方譲与税	469,384,000	0	0	469,384,000	510,202,538	0.9	510,202,538	0.9	108.7	100.0	0	0	40,818,538	
利子割交付金	8,000,000	1,000,000	0	9,000,000	10,250,000	0.0	10,250,000	0.0	113.9	100.0	0	0	1,250,000	
配当割交付金	128,000,000	1,000,000	0	129,000,000	145,714,000	0.2	145,714,000	0.3	113.0	100.0	0	0	16,714,000	
株式等譲渡所得割交付金	110,000,000	83,000,000	0	193,000,000	175,083,000	0.3	175,083,000	0.3	90.7	100.0	0	0	△ 17,917,000	
法人事業税交付金	262,000,000	16,000,000	0	278,000,000	307,114,000	0.5	307,114,000	0.5	110.5	100.0	0	0	29,114,000	
地方消費税交付金	3,511,000,000	△ 208,000,000	0	3,303,000,000	3,366,365,000	5.8	3,366,365,000	5.9	101.9	100.0	0	0	63,365,000	
ゴルフ場利用税交付金	58,000,000	0	0	58,000,000	63,577,386	0.1	63,577,386	0.1	109.6	100.0	0	0	5,577,386	
自動車取得税交付金	0	0	0	0	4,969,311	0.0	4,969,311	0.0	-	100.0	0	0	4,969,311	
環境性能割交付金	61,000,000	10,000,000	0	71,000,000	70,728,000	0.1	70,728,000	0.1	99.6	100.0	0	0	△ 272,000	
国有提供施設等所在市町村 助成交付金	170,310,000	△ 3,080,000	0	167,230,000	167,230,000	0.3	167,230,000	0.3	100.0	100.0	0	0	0	
地方特例交付金	154,120,000	16,312,000	0	170,432,000	171,603,000	0.3	171,603,000	0.3	100.7	100.0	0	0	1,171,000	
地方交付税	3,450,000,000	440,188,000	0	3,890,188,000	4,018,435,000	6.9	4,018,435,000	7.0	103.3	100.0	0	0	128,247,000	
交通安全対策特別交付金	15,000,000	0	0	15,000,000	16,877,000	0.0	16,877,000	0.0	112.5	100.0	0	0	1,877,000	
分担金及び負担金	653,494,000	39,997,000	54,656,250	748,147,250	550,805,133	0.9	542,458,979	0.9	72.5	98.5	828,694	7,517,460	△ 205,688,271	
使用料及び手数料	976,587,000	△ 112,766,000	0	863,821,000	941,299,219	1.6	932,514,151	1.6	108.0	99.1	317,741	8,467,327	68,693,151	
国庫支出金	9,043,313,000	2,461,820,000	227,839,000	11,732,972,000	11,567,779,733	19.8	11,567,779,733	20.1	98.6	100.0	0	0	△ 165,192,267	
県支出金	4,023,637,000	187,742,000	98,669,500	4,310,048,500	4,168,818,571	7.1	4,168,818,571	7.3	96.7	100.0	0	0	△ 141,229,929	
財産収入	100,851,000	5,576,000	0	106,427,000	107,875,896	0.2	107,815,020	0.2	101.3	99.9	60,876	0	1,388,020	
寄附金	301,406,000	265,174,000	0	566,580,000	618,105,115	1.1	618,105,115	1.1	109.1	100.0	0	0	51,525,115	
繰入金	4,460,419,000	△ 147,104,000	0	4,313,315,000	4,303,538,271	7.4	4,303,538,271	7.5	99.8	100.0	0	0	△ 9,776,729	
繰越金	300,000,000	0	667,207,004	967,207,004	967,207,004	1.7	967,207,004	1.7	100.0	100.0	0	0	0	
諸収入	1,263,638,000	411,631,000	16,749,000	1,692,018,000	1,848,734,224	3.2	1,689,531,446	2.9	99.9	91.4	10,268,733	148,934,045	△ 2,486,554	
市債	1,976,500,000	△ 608,900,000	449,400,000	1,817,000,000	1,263,000,000	2.2	1,263,000,000	2.2	69.5	100.0	0	0	△ 554,000,000	
特別会計	25,704,500,000	△ 437,976,000	2,541,000	25,269,065,000	26,008,474,998	100	25,057,530,906	100	99.2	96.3	102,494,317	848,449,775	△ 211,534,094	
国民健康保険	12,539,000,000	△ 239,929,000	0	12,299,071,000	13,049,163,039	50.2	12,233,195,013	48.8	99.5	93.7	71,525,042	744,442,984	△ 65,875,987	
後期高齢者医療	1,877,000,000	△ 11,994,000	0	1,865,006,000	1,892,862,130	7.3	1,865,533,446	7.4	100.0	98.6	4,437,600	22,891,084	527,446	
介護保険	11,173,000,000	△ 181,877,000	0	10,991,123,000	10,965,727,163	42.2	10,858,106,856	43.3	98.8	99.0	26,504,600	81,115,707	△ 133,016,144	
公設地方卸売市場	115,500,000	△ 4,176,000	2,541,000	113,865,000	100,722,666	0.4	100,695,591	0.4	88.4	100.0	27,075	0	△ 13,169,409	
合 計	79,001,500,000	2,755,466,000	1,517,061,754	83,274,027,754	84,491,794,553	100	82,508,724,611	100	99.1	97.7	176,908,919	1,806,161,023	△ 765,303,143	

3 歳出一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額						支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合		
一般会計	53,297,000,000	3,193,442,000	1,514,520,754	0	58,004,962,754	100	54,606,384,140	100	94.1	1,745,090,998	1,653,487,616
議会費	327,590,000	△ 9,231,000	0	0	318,359,000	0.5	310,083,253	0.6	97.4	0	8,275,747
総務費	7,994,687,000	722,017,000	312,594,160	22,397,023	9,051,695,183	15.6	8,869,028,024	16.2	98.0	94,520,000	88,147,159
民生費	20,823,796,000	2,528,786,000	52,909,000	338,891	23,405,829,891	40.4	22,601,004,977	41.4	96.6	214,414,969	590,409,945
衛生費	6,031,689,000	410,906,000	5,500,000	6,374,105	6,454,469,105	11.1	6,142,850,942	11.2	95.2	28,530,534	283,087,629
労働費	1,192,000	79,000	0	0	1,271,000	0.0	1,209,055	0.0	95.1	0	61,945
農林水産業費	843,748,000	33,178,000	23,000,000	0	899,926,000	1.6	796,307,525	1.5	88.5	64,242,000	39,376,475
商工費	776,814,000	259,572,000	0	0	1,036,386,000	1.8	971,394,442	1.8	93.7	51,680,119	13,311,439
土木費	6,343,571,000	△ 848,913,000	1,045,793,594	0	6,540,451,594	11.3	5,060,795,230	9.3	77.4	1,041,479,376	438,176,988
消防費	1,864,183,000	42,276,000	4,895,000	0	1,911,354,000	3.3	1,808,198,592	3.3	94.6	77,200,000	25,955,408
教育費	4,682,674,000	19,733,000	69,829,000	9,374,584	4,781,610,584	8.2	4,504,209,869	8.2	94.2	133,602,000	143,798,715
災害復旧費	1,500,000	39,422,000	0	39,854,500	80,776,500	0.1	41,180,700	0.1	51.0	39,422,000	173,800
公債費	3,505,556,000	△ 4,383,000	0	0	3,501,173,000	6.0	3,500,121,531	6.4	100.0	0	1,051,469
予備費	100,000,000	0	0	△ 78,339,103	21,660,897	0.0	0	0.0	0.0	0	21,660,897
特別会計	25,704,500,000	△ 437,976,000	2,541,000	0	25,269,065,000	100	24,734,107,603	100	97.9	0	534,957,397
国民健康保険	12,539,000,000	△ 239,929,000	0	0	12,299,071,000	48.7	12,115,712,903	49.0	98.5	0	183,358,097
後期高齢者医療	1,877,000,000	△ 11,994,000	0	0	1,865,006,000	7.4	1,854,986,746	7.5	99.5	0	10,019,254
介護保険	11,173,000,000	△ 181,877,000	0	0	10,991,123,000	43.5	10,662,712,363	43.1	97.0	0	328,410,637
公設地方卸売市場	115,500,000	△ 4,176,000	2,541,000	0	113,865,000	0.5	100,695,591	0.4	88.4	0	13,169,409
合 計	79,001,500,000	2,755,466,000	1,517,061,754	0	83,274,027,754		79,340,491,743		95.3	1,745,090,998	2,188,445,013

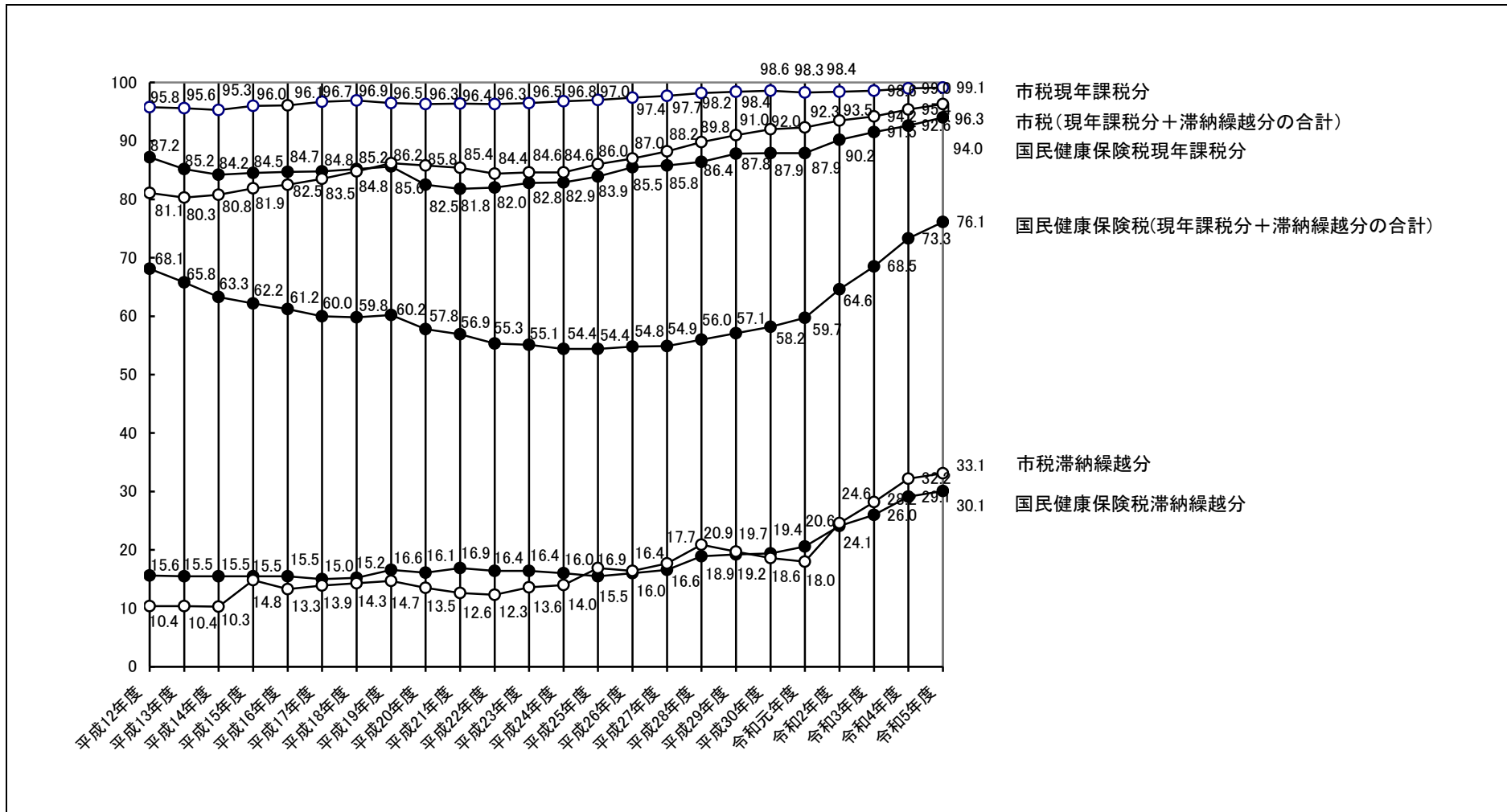
4 市税・国民健康保険税収入状況表

区分	予算現額	調定額			収入済額								不納欠損額	収入未済額		予算現額と収入済額との比較	
		現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	収入率	滞納繰越分	収入率	計	収入率	予算現額に対する割合	構成比率		金額	調定額に対する割合		
普通税	市民税	10,094,834,000	10,048,403,600	523,231,753	10,571,635,353	9,932,080,693	98.8	186,128,799	35.6	10,118,209,492	95.7	100.2	45.5	35,465,845	417,960,016	4.0	23,375,492
	固定資産税	8,879,873,000	8,924,171,200	339,328,373	9,263,499,573	8,853,781,205	99.2	106,699,158	31.4	8,960,480,363	96.7	100.9	40.2	19,185,149	283,834,061	3.1	80,607,363
	軽自動車税	424,588,000	432,881,900	46,660,952	479,542,852	422,918,806	97.7	9,530,243	20.4	432,449,049	90.2	101.9	1.9	4,944,072	42,149,731	8.8	7,861,049
	市たばこ税	1,233,500,000	1,237,913,018	0	1,237,913,018	1,237,913,018	100.0	0	-	1,237,913,018	100.0	100.4	5.6	0	0	0.0	4,413,018
	計	20,632,795,000	20,643,369,718	909,221,078	21,552,590,796	20,446,693,722	99.0	302,358,200	33.3	20,749,051,922	96.3	100.6	93.2	59,595,066	743,943,808	3.5	116,256,922
目的税	入湯税	34,500,000	36,801,100	0	36,801,100	36,801,100	100.0	0	-	36,801,100	100.0	106.7	0.2	0	0	0.0	2,301,100
	都市計画税	1,466,898,000	1,469,478,900	59,137,358	1,528,616,258	1,457,828,877	99.2	18,595,281	31.4	1,476,424,158	96.6	100.6	6.6	3,343,492	48,848,608	3.2	9,526,158
	計	1,501,398,000	1,506,280,000	59,137,358	1,565,417,358	1,494,629,977	99.2	18,595,281	31.4	1,513,225,258	96.7	100.8	6.8	3,343,492	48,848,608	3.1	11,827,258
合計	22,134,193,000	22,149,649,718	968,358,436	23,118,008,154	21,941,323,699	99.1	320,953,481	33.1	22,262,277,180	96.3	100.6	100	62,938,558	792,792,416	3.4	128,084,180	

区分	予算現額	調定額			収入済額								不納欠損額	収入未済額		予算現額と収入済額との比較
		現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	収入率	滞納繰越分	収入率	計	収入率	予算現額に対する割合	構成比率		金額	調定額に対する割合	
国民健康保険税	2,528,657,000	2,445,846,400	956,770,009	3,402,616,409	2,300,026,708	94.0	288,066,251	30.1	2,588,092,959	76.1	102.4	100	71,132,659	743,390,791	21.8	59,435,959
一般被保険者 国民健康保険税	2,527,756,000	2,445,846,400	954,057,642	3,399,904,042	2,300,026,708	94.0	287,183,313	30.1	2,587,210,021	76.1	102.4	100.0	70,938,073	741,755,948	21.8	59,454,021
退職被保険者等 国民健康保険税	901,000	0	2,712,367	2,712,367	0	-	882,938	32.6	882,938	32.6	98.0	0.0	194,586	1,634,843	60.3	△ 18,062

5 市税・国民健康保険税の年度別収入率推移表

(単位:%)



6 性質別歳出決算額表(普通会計・一般会計)

(単位:千円・%)

区 分	普 通 会 計				一 般 会 計			
	決 算 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
経常的経費	46,899,462	45,162,281	86.1	84.9	47,018,123	45,284,770	86.1	84.9
義務的経費	28,229,255	26,690,641	51.8	50.2	28,235,635	26,697,022	51.7	50.1
人件費	8,500,879	8,370,293	15.6	15.7	8,507,259	8,376,674	15.6	15.7
扶助費	16,228,254	14,896,953	29.8	28.0	16,228,254	14,896,953	29.7	27.9
公債費	3,500,122	3,423,395	6.4	6.4	3,500,122	3,423,395	6.4	6.4
物件費	9,021,580	8,996,702	16.6	16.9	9,124,926	9,107,831	16.7	17.1
維持補修費	557,711	551,524	1.0	1.0	561,139	551,524	1.0	1.0
補助費等	4,934,061	4,914,501	9.1	9.2	4,939,568	4,919,480	9.0	9.2
投資及び出資金、貸付金(経常)	3,180	3,240	0.0	0.0	3,180	3,240	0.0	0.0
経常的繰出金	4,153,675	4,005,673	7.6	7.5	4,153,675	4,005,673	7.6	7.5
その他の経費	3,234,947	558,763	5.9	1.0	3,234,947	558,763	5.9	1.0
積立金	2,876,186	218,888	5.3	0.4	2,876,186	218,888	5.3	0.4
投資及び出資金、貸付金	290,700	259,200	0.5	0.5	290,700	259,200	0.5	0.5
繰出金(経常的繰出金を除く。)	68,061	80,675	0.1	0.2	68,061	80,675	0.1	0.2
投資的経費	4,353,314	7,495,813	8.0	14.1	4,353,314	7,495,813	8.0	14.1
普通建設事業費	4,312,133	7,474,191	7.9	14.0	4,312,133	7,474,191	7.9	14.0
補助事業費	1,052,421	1,933,160	1.9	3.6	1,052,421	1,933,160	1.9	3.6
単独事業費	3,259,712	5,541,031	6.0	10.4	3,259,712	5,541,031	6.0	10.4
災害復旧事業費	41,181	21,622	0.1	0.0	41,181	21,622	0.1	0.0
合 計	54,487,723	53,216,857	100	100	54,606,384	53,339,346	100	100

※ 普通会計と一般会計の差額については、次のとおり調整しているためである。

(1)人件費に生じている差額6,380千円は、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業に関する千葉県後期高齢者医療広域連合からの補助金分6,380千円である。これは、決算統計上のルールとして普通会計の歳入歳出には含めないこととなっているので、一般会計のみ計上しているものである。

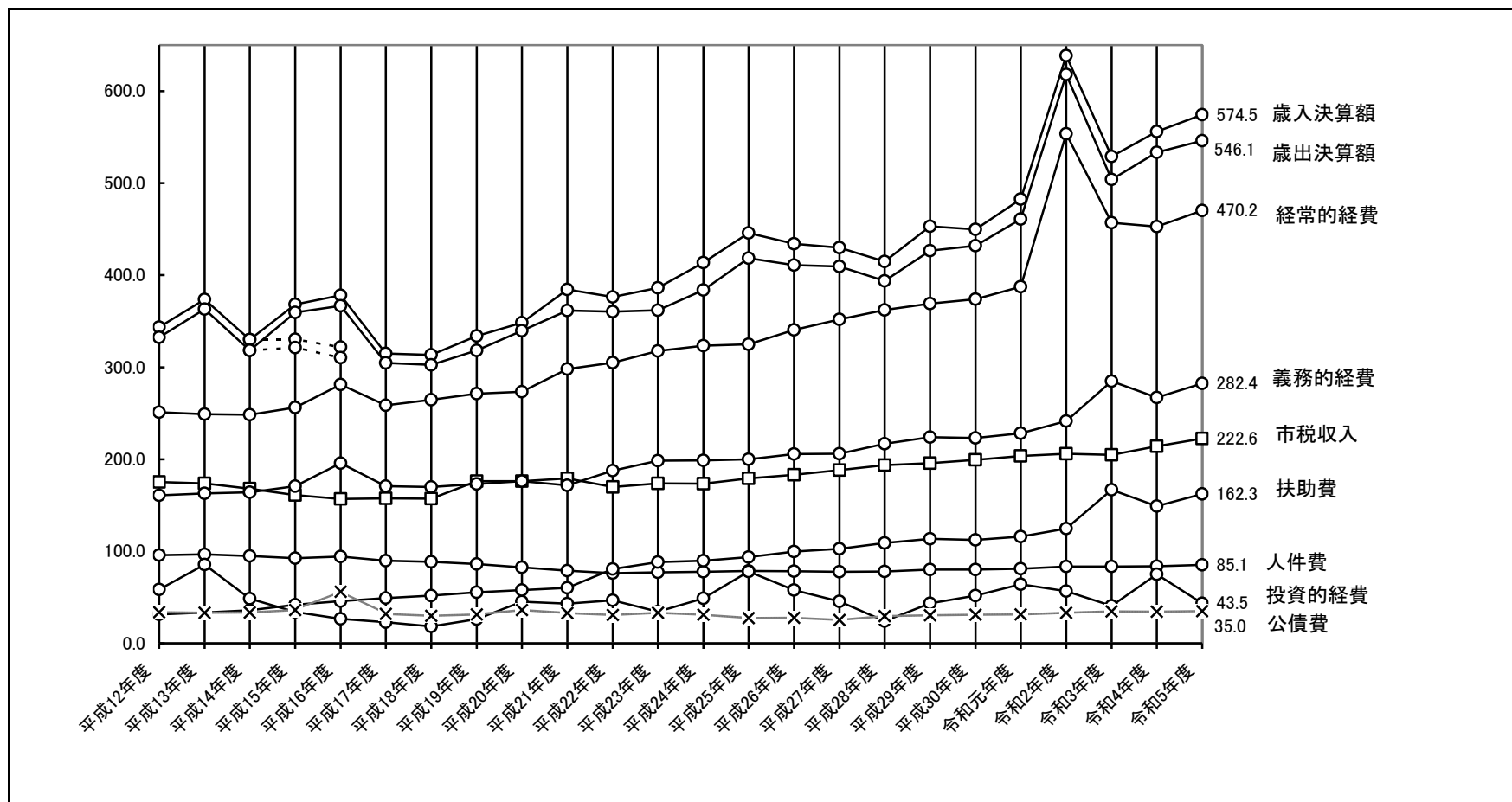
(2)物件費に生じている差額103,346千円は、後期高齢者健康診査事業に関する千葉県後期高齢者医療広域連合からの補助金分74,118千円と金田駐車場及び西口駐車場管理費分29,228千円である。これは、決算統計上のルールとして普通会計の歳入歳出には含めないこととなっているので、一般会計のみ計上しているものである。

(3)維持補修費に生じている差額3,428千円は、金田駐車場及び西口駐車場管理費分3,428千円である。これは、決算統計上のルールとして普通会計の歳入歳出には含めないこととなっているので、一般会計のみ計上しているものである。

(4)補助費等に生じている差額5,507千円は、後期高齢者健康診査事業に関する千葉県後期高齢者医療広域連合からの補助金分5,150千円と金田駐車場及び西口駐車場管理費357千円である。これは、決算統計上のルールとして普通会計の歳入歳出には含めないこととなっているので、一般会計のみ計上しているものである。

7 一般会計年度別歳入歳出決算額等推移表

(単位:億円)



※ 歳入決算額、歳出決算額の点線については、次の特殊要因を除いた額である。

平成 15 年度基金運用繰入金、同積立金 3,802,300 千円

平成 16 年度基金運用繰入金、同積立金 3,230,200 千円、減税補てん債(借換分)2,400,000 千円

8 歳出節別決算額表(一般会計)

(単位:円,%)

節	5 議会費	10 総務費	15 民生費	20 衛生費	25 労働費	30 農林水産業費	35 商工費	40 土木費	45 消防費	50 教育費	55 災害復旧費	60 公債費	計	構成比率
1 報酬	128,951,613	78,013,012	74,842,175	29,428,205	0	24,203,105	8,336,254	9,558,724	48,806,540	295,020,759	0	0	697,160,387	1.3
2 給料	32,836,029	929,100,901	488,044,849	373,036,723	0	101,512,037	71,344,072	405,395,104	718,816,643	483,113,510	0	0	3,603,199,868	6.6
3 職員手当等	69,136,218	543,374,458	299,039,775	204,739,071	0	66,073,137	52,813,264	254,227,670	465,177,126	307,601,716	0	0	2,262,182,435	4.1
4 共済費	50,034,833	295,197,033	162,464,589	120,515,058	0	33,936,516	23,835,548	132,310,394	236,577,751	195,482,877	0	0	1,250,354,599	2.3
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,760	0	0	18,760	0.0
7 報償費	9,306	149,451,855	13,083,330	1,408,319	10,000	719,000	59,022,888	18,263,400	112,035	23,684,359	0	0	265,764,492	0.5
8 旅費	2,580,390	3,582,358	3,136,735	1,160,017	0	306,810	415,222	529,762	473,370	9,328,638	0	0	21,513,302	0.0
9 交際費	250,700	922,024	0	0	0	8,000	0	0	0	78,000	0	0	1,258,724	0.0
10 需用費	4,202,947	116,173,677	64,221,323	158,043,714	1,941	6,801,091	3,649,084	60,122,279	57,392,121	1,185,579,556	0	0	1,656,187,733	3.0
11 役務費	2,375,165	90,155,442	58,296,255	38,488,789	0	1,067,471	1,029,560	5,664,198	6,928,714	41,117,719	0	0	245,123,313	0.4
12 委託料	10,436,574	812,492,112	753,935,913	3,681,632,223	634,600	88,240,896	69,391,167	831,176,108	24,112,088	969,658,383	12,690,700	0	7,254,400,764	13.3
13 使用料及び賃借料	4,155,068	683,929,133	20,198,676	9,032,304	1,914	2,671,682	0	39,950,195	7,444,520	227,510,579	0	0	994,894,071	1.8
14 工事請負費	0	441,870,970	22,212,400	230,945,745	0	64,586,541	0	1,046,063,779	14,472,700	369,648,756	28,490,000	0	2,218,290,891	4.1
15 原材料費	0	57,200	32,555	0	0	1,850,066	0	5,121,592	11,768	26,532	0	0	7,099,713	0.0
16 公有財産購入費	0	67,347,874	0	131,720,440	0	0	0	173,131,211	0	227,256,768	0	0	599,456,293	1.1
17 備品購入費	316,925	25,692,674	10,592,311	17,905,948	0	764,940	794,046	3,613,910	136,507,716	72,247,239	0	0	268,435,709	0.5
18 負担金、補助及び交付金	4,797,485	1,228,312,153	7,357,595,716	1,010,912,106	560,600	394,165,093	406,813,762	2,005,257,216	90,134,800	23,350,613	0	0	12,521,899,544	22.9
19 扶助費	0	0	10,378,520,889	18,296,305	0	0	0	0	0	69,358,487	0	0	10,466,175,681	19.2
20 貸付金	0	0	3,180,000	0	0	0	223,500,000	0	0	0	0	0	226,680,000	0.4
21 補償、補填及び賠償金	0	840,000	0	0	0	0	812,089	70,259,370	0	0	0	0	71,911,459	0.1
22 償還金、利子及び割引料	0	584,587,481	0	7,280,400	0	0	0	0	0	0	0	3,500,121,531	4,091,989,412	7.5
23 投資及び出資金	0	0	0	67,200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	67,200,000	0.1
24 積立金	0	2,816,481,467	160,365	40,145,975	0	9,358,740	7,038,870	18	0	3,000,238	0	0	2,876,185,673	5.3
25 寄附金	0	1,126,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,126,300	0.0
26 公課費	0	319,900	5,000	959,600	0	42,400	0	150,300	1,230,700	125,800	0	0	2,833,700	0.0
27 繰出金	0	0	2,891,442,121	0	0	0	42,598,616	0	0	1,000,580	0	0	2,935,041,317	5.4
合計	310,083,253	8,869,028,024	22,601,004,977	6,142,850,942	1,209,055	796,307,525	971,394,442	5,060,795,230	1,808,198,592	4,504,209,869	41,180,700	3,500,121,531	54,606,384,140	100

9 歳出節別決算額表(特別会計)

(単位:円,%)

節	会計	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	公設地方卸売市場	計	構成比率
1	報酬	8,346,769	0	41,940,647	4,852,966	55,140,382	0.2
2	給料	78,263,939	17,204,200	86,684,788	12,630,000	194,782,927	0.8
3	職員手当等	42,170,662	8,386,601	55,021,431	9,530,101	115,108,795	0.5
4	共済費	24,207,417	5,269,016	30,651,489	4,779,501	64,907,423	0.3
7	報償費	30,000	0	1,694,000	31,820	1,755,820	0.0
8	旅費	286,305	0	492,419	208,801	987,525	0.0
10	需用費	8,510,672	2,655,982	5,656,539	31,064,932	47,888,125	0.2
11	役務費	41,137,686	4,229,669	53,476,294	178,196	99,021,845	0.4
12	委託料	84,706,462	1,263,473	45,451,845	27,706,250	159,128,030	0.6
13	使用料及び賃借料	1,221,129	0	3,396,120	314,820	4,932,069	0.0
14	工事請負費	0	0	0	3,432,000	3,432,000	0.0
15	原材料費	0	0	0	0	0	0.0
17	備品購入費	0	0	0	34,800	34,800	0.0
18	負担金、補助及び交付金	11,777,552,701	1,814,613,405	10,048,425,231	4,716,104	23,645,307,441	95.6
19	扶助費	0	0	2,061,869	0	2,061,869	0.0
20	貸付金	0	0	0	0	0	0.0
21	補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0.0
22	補償、補填及び賠償金	49,237,016	1,364,400	131,011,323	0	181,612,739	0.7
24	積立金	42,145	0	94,482,039	0	94,524,184	0.4
25	寄附金	0	0	0	0	0	0.0
26	公課費	0	0	0	1,215,300	1,215,300	0.0
27	繰出金	0	0	62,266,329	0	62,266,329	0.3
	合計	12,115,712,903	1,854,986,746	10,662,712,363	100,695,591	24,734,107,603	100

10 自主財源・依存財源年度別比較表(一般会計)

(単位:円・%)

決算審査参考資料

財源別	区 分	決 算 額			構 成 比 率			指 数		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
自 主 財 源	市税	22,262,277,180	21,395,184,300	20,474,879,534	38.7	38.5	38.7	109	104	100
	分担金及び負担金	542,458,979	2,145,503,315	216,477,477	0.9	3.9	0.4	251	991	100
	使用料及び手数料	932,514,151	984,722,600	965,258,575	1.6	1.8	1.8	97	102	100
	財産収入	107,815,020	198,757,746	117,938,658	0.2	0.4	0.2	91	169	100
	寄附金	618,105,115	424,684,880	205,826,814	1.1	0.8	0.4	300	206	100
	繰入金	4,303,538,271	530,441,968	73,812,325	7.5	1.0	0.1	激増	719	100
	繰越金	967,207,004	1,155,602,927	985,340,116	1.7	2.1	1.9	98	117	100
	諸収入	1,689,531,446	1,631,962,223	1,602,890,478	2.9	2.9	3.0	105	102	100
	計	31,423,447,166	28,466,859,959	24,642,423,977	54.7	51.2	46.6	128	116	100
	依 存 財 源	地方譲与税	510,202,538	498,979,971	479,649,769	0.9	0.9	0.9	106	104
利子割交付金		10,250,000	12,513,000	12,980,000	0.0	0.0	0.0	79	96	100
配当割交付金		145,714,000	126,571,000	134,738,000	0.3	0.2	0.3	108	94	100
株式等譲渡所得割交付金		175,083,000	101,313,000	170,512,000	0.3	0.2	0.3	103	59	100
法人事業税交付金		307,114,000	272,006,000	229,292,000	0.5	0.5	0.4	134	119	100
地方消費税交付金		3,366,365,000	3,353,405,000	3,183,469,000	5.9	6.0	6.0	106	105	100
ゴルフ場利用税交付金		63,577,386	61,649,571	61,206,046	0.1	0.1	0.1	104	101	100
自動車取得税交付金		4,969,311	1,426,809	381	0.0	0.0	0.0	激増	激増	100
環境性能割交付金		70,728,000	64,438,000	51,106,737	0.1	0.1	0.1	138	126	100
国有提供施設等所在市町村助成交付金		167,230,000	170,310,000	167,147,000	0.3	0.3	0.3	100	102	100
地方特例交付金		171,603,000	186,404,000	384,485,000	0.3	0.3	0.7	45	48	100
地方交付税		4,018,435,000	3,852,512,000	4,060,267,000	7.0	6.9	7.7	99	95	100
交通安全対策特別交付金		16,877,000	18,806,000	21,171,000	0.0	0.0	0.0	80	89	100
国庫支出金		11,567,779,733	12,407,414,065	13,526,298,932	20.1	22.3	25.6	86	92	100
県支出金		4,168,818,571	3,688,646,835	3,478,768,218	7.3	6.6	6.6	120	106	100
市債		1,263,000,000	2,315,500,000	2,281,494,000	2.2	4.2	4.3	55	101	100
計		26,027,746,539	27,131,895,251	28,242,585,083	45.3	48.8	53.4	92	96	100
合計	57,451,193,705	55,598,755,210	52,885,009,060	100	100	100	109	105	100	

※ (1)本表は、科目で分類しているため、決算統計等の厳密な数値と異なる部分がある。
 (2)指数については令和3年度決算額を基準(100)として、各年度毎の伸び率を表示している。

11 一般会計からの繰出状況表

(単位:千円)

款	繰出先	繰出額
15 民生費	国民健康保険特別会計	840,440
	後期高齢者医療特別会計	365,785
	介護保険特別会計	1,684,875
	遺児福祉基金	342
35 商工費	公設地方卸売市場特別会計	42,599
50 教育費	奨学基金	1,001
計		2,935,042

12 令和5年度 財政分析指標

(単位:千円)

1. 実質収支比率

$$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)}} \times 100 = \frac{1,918,114}{28,635,489} \times 100 = 6.7 \% \text{ (0.1ポイント減)}$$

標準財政規模

$$\left(\begin{array}{l} \text{基準財政収入額} \\ 19,548,590 \end{array} - \left(\begin{array}{l} \text{所得割における} \\ \text{税源移譲相当額の25\%} \\ 1,279,854 \times 25\% \\ 319,964 \end{array} \right) - \left(\begin{array}{l} \text{地方消費税交付金に} \\ \text{おける引上げ分の25\%} \\ 1,852,917 \times 25\% \\ 463,229 \end{array} \right) - \left(\begin{array}{l} \text{地方譲与税} \\ \text{特別とん譲与税} \\ 72,978 \\ \text{自動車重量譲与税} \\ 295,611 \\ \text{地方揮発油税譲与税} \\ 99,067 \\ \text{森林環境譲与税} \\ 19,265 \\ \text{計} \\ 486,921 \end{array} \right) - \left(\begin{array}{l} \text{特別交付金} \\ \text{交通安全対策} \\ \text{特別交付金} \\ 21,194 \end{array} \right) \right) \times \frac{100}{75} + \begin{array}{l} \text{地方譲与税} \\ 486,921 \\ \text{特別交付金} \\ 21,194 \\ \text{普通交付税} \\ 3,540,188 \\ \text{臨時財政対策債} \\ \text{発行可能額} \\ 244,143 \end{array} = 28,635,489$$

2. 経常収支比率

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100 = \frac{27,678,877}{29,570,360} \times 100 = 93.6 \% \text{ (0.0ポイント増)}$$

※経常一般財源に臨時財政対策債を加えて加算すると 244,143

$$\frac{27,678,877}{29,814,503} \times 100 = 92.8 \% \text{ (1.1ポイント増)}$$

3. 公債費負担比率

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100 = \frac{3,500,122}{37,357,506} \times 100 = 9.4 \% \text{ (0.6ポイント減)}$$

4. 債務負担行為比率

$$\frac{\text{債務負担行為に基づく支出額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{2,781,152}{28,635,489} \times 100 = 9.7 \% \text{ (7.4ポイント増)}$$

5. 経常一般財源比率

$$\frac{\text{経常一般財源総額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{29,570,360}{28,635,489} \times 100 = 103.3 \% \text{ (0.9ポイント増)}$$

※参考 $\frac{29,814,503 \text{ (臨時財政対策債含む)}}{28,635,489} \times 100 = 104.1 \% \text{ (0.4ポイント減)}$

6. 基金の年度末現在高

財政調整基金 5,248,008 (対前年度末増減 205,337減)
市債管理基金 495,017 (対前年度末増減 197増)

7. 財政力指数

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} = \frac{19,548,590}{23,060,695} = 0.848$$

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
単年度	0.818	0.828	0.840	0.850	0.869	0.871	0.874	0.887	0.828	0.845	0.848
3カ年平均	0.813	0.819	0.829	0.839	0.853	0.863	0.871	0.877	0.863	0.853	0.840

8. 自主財源比率

$$\frac{\text{自主財源}}{\text{収入総額}} \times 100 = \frac{31,156,632}{57,332,533} \times 100 = 54.3 \% \text{ (3.5ポイント増)}$$

12 令和5年度 財政分析指標(その2)

9.実質公債費比率

3,500,122		999,464		925,784		437,799		480,973		2,464,509		436,183
地方債元利償還金充当一般財源 (繰上償還を除く)	-	都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税等控除財源	+	公営企業債の償還に充てたと認められる繰入金	+	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	+	公債費に準ずる債務負担行為にかかるも	-	災害復旧等に係る基準財政需要額	-	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費

24,851,158		3,540,188		244,143				2,464,509		436,183
標準税収入額	+	普通交付税	+	臨時財政対策債発行可能額	-			災害復旧等に係る基準財政需要額	-	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費

※ ① へ続く

		0		265,419		0		0		
	-	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)	-	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金	+	一時借入金の利子	-	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	+	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの
※ ①										× 100
	-	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)	-	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金	-	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金				

※上記算出方法により算出された単年度実質公債費比率(第2位以下切捨て)の当該年度を含む過去3年度の平均値

$$\left. \begin{array}{l} 3年度 \quad 4.00122 \\ 4年度 \quad 4.79259 \\ 5年度 \quad 4.62949 \end{array} \right\} \times 1/3 = 4.4$$

13 市税の調定額・収入済額及び収入未済額の推移

(単位:千円)

区 分	現 年 課 税 分				滞 納 繰 越 分				現 繰 合 計				不 納
	調定額	収入済額	未済額	徴収率	調定額	収入済額	未済額	徴収率	調定額	収入済額	未済額	徴収率	欠損額
平成12年度	17,893,770	17,147,613	724,419	95.83%	3,718,117	384,752	3,177,039	10.35%	21,611,887	17,532,366	3,901,458	81.12%	178,063
平成13年度	17,742,476	16,965,998	710,658	95.62%	3,900,475	407,415	2,853,647	10.45%	21,642,951	17,373,413	3,564,305	80.27%	705,233
平成14年度	17,245,951	16,443,116	743,853	95.34%	3,552,741	365,003	2,682,890	10.27%	20,798,692	16,808,119	3,426,743	80.81%	563,830
平成15年度	16,238,402	15,594,427	610,843	96.03%	3,425,821	506,270	2,535,194	14.78%	19,664,223	16,100,697	3,146,037	81.88%	417,489
平成16年度	15,883,499	15,271,886	603,404	96.15%	3,143,774	419,161	2,395,229	13.33%	19,027,273	15,691,047	2,998,633	82.47%	337,593
平成17年度	15,853,642	15,334,174	514,098	96.72%	2,997,621	415,611	2,205,769	13.86%	18,851,263	15,749,785	2,719,867	83.55%	381,611
平成18年度	15,826,647	15,338,847	484,138	96.92%	2,717,951	387,349	2,097,759	14.25%	18,544,598	15,726,196	2,581,897	84.80%	236,505
平成19年度	17,849,683	17,227,480	619,854	96.51%	2,581,249	379,661	1,997,043	14.71%	20,430,932	17,607,141	2,616,897	86.18%	206,894
平成20年度	17,926,893	17,269,194	654,394	96.33%	2,611,583	352,738	2,095,885	13.51%	20,538,476	17,621,932	2,750,279	85.80%	166,265
平成21年度	18,200,374	17,552,850	643,410	96.44%	2,756,643	346,366	2,214,083	12.56%	20,957,017	17,899,216	2,857,493	85.41%	200,307
平成22年度	17,261,402	16,625,561	633,770	96.32%	2,856,609	352,529	2,317,004	12.34%	20,118,011	16,978,090	2,950,774	84.39%	189,147
平成23年度	17,581,728	16,970,010	610,642	96.52%	2,951,463	402,223	2,422,860	13.63%	20,533,191	17,372,233	3,033,502	84.61%	127,456
平成24年度	17,467,524	16,906,856	559,516	96.79%	3,030,380	425,437	2,364,143	14.04%	20,497,904	17,332,293	2,923,659	84.56%	241,952
平成25年度	17,962,506	17,432,391	529,065	97.05%	2,887,671	488,706	2,156,419	16.92%	20,850,177	17,921,097	2,685,483	85.95%	243,597
平成26年度	18,355,087	17,869,473	483,359	97.35%	2,686,621	439,607	2,049,649	16.36%	21,041,708	18,309,080	2,533,008	87.01%	199,620
平成27年度	18,809,952	18,381,388	426,675	97.72%	2,537,912	448,702	1,916,966	17.68%	21,347,863	18,830,090	2,343,640	88.21%	174,133
平成28年度	19,212,844	18,869,821	339,894	98.21%	2,342,873	490,686	1,684,678	20.94%	21,555,717	19,360,507	2,024,572	89.82%	170,637
平成29年度	19,490,193	19,178,935	308,859	98.40%	2,028,777	398,704	1,468,878	19.65%	21,518,970	19,577,639	1,777,737	90.98%	163,594
平成30年度	19,869,585	19,586,393	282,303	98.57%	1,789,895	333,209	1,357,463	18.62%	21,659,480	19,919,602	1,639,766	91.97%	100,112
令和元年度	20,409,310	20,062,485	345,991	98.30%	1,652,949	298,297	1,192,145	18.05%	22,062,259	20,360,782	1,538,136	92.29%	163,341
令和2年度	20,577,889	20,244,048	333,396	98.38%	1,467,519	360,350	1,017,154	24.56%	22,045,408	20,604,398	1,350,550	93.46%	90,459
令和3年度	20,375,791	20,090,126	285,535	98.60%	1,362,666	384,753	889,756	28.24%	21,738,457	20,474,879	1,175,291	94.19%	88,287
令和4年度	21,238,721	21,016,018	222,656	98.95%	1,176,369	379,166	733,029	32.23%	22,415,090	21,395,184	955,685	95.45%	64,220
令和5年度	22,149,650	21,941,324	208,156	99.06%	968,358	320,953	584,637	33.14%	23,118,008	22,262,277	792,792	96.30%	62,939

※ 現年度分、滞納繰越分の双方とも収入済額に未済額を足しても不納欠損額があるため、調定額と合わない。

14 国民健康保険税の調定額・収入済額及び収入未済額の推移

(単位:千円)

区 分	現年課税分				滞納繰越分				現繰合計				不納
	調定額	収入済額	未済額	徴収率	調定額	収入済額	未済額	徴収率	調定額	収入済額	未済額	徴収率	欠損額
平成12年度	4,280,795	3,732,093	548,701	87.18%	1,553,922	242,010	1,215,986	15.57%	5,834,716	3,974,103	1,764,687	68.11%	95,926
平成13年度	4,525,301	3,854,339	670,962	85.17%	1,750,053	271,893	1,354,332	15.54%	6,275,353	4,126,232	2,025,294	65.75%	123,827
平成14年度	4,612,046	3,884,327	727,642	84.22%	2,012,515	311,067	1,548,695	15.46%	6,624,561	4,195,394	2,276,337	63.33%	152,830
平成15年度	4,747,161	4,009,200	737,615	84.45%	2,258,451	349,340	1,729,913	15.47%	7,005,612	4,358,540	2,467,528	62.21%	179,544
平成16年度	4,747,410	4,018,914	728,151	84.65%	2,442,919	378,057	1,904,832	15.48%	7,190,329	4,396,971	2,632,983	61.15%	160,375
平成17年度	4,748,457	4,028,552	719,847	84.84%	2,613,039	391,640	2,030,407	14.99%	7,361,496	4,420,192	2,750,254	60.04%	191,050
平成18年度	4,787,577	4,080,558	706,902	85.23%	2,726,730	415,118	2,096,040	15.22%	7,514,307	4,495,676	2,802,942	59.83%	215,689
平成19年度	4,768,065	4,082,636	685,429	85.62%	2,779,885	461,030	2,071,820	16.58%	7,547,950	4,543,666	2,757,249	60.20%	247,035
平成20年度	4,627,701	3,818,036	809,552	82.50%	2,739,433	442,304	2,077,387	16.15%	7,367,133	4,260,340	2,886,939	57.83%	219,854
平成21年度	4,588,662	3,755,177	833,285	81.84%	2,866,279	483,216	2,206,268	16.86%	7,454,941	4,238,393	3,039,553	56.85%	176,993
平成22年度	4,403,099	3,608,746	794,253	81.96%	3,013,979	494,191	2,370,231	16.40%	7,417,078	4,102,937	3,164,484	55.32%	149,657
平成23年度	4,372,618	3,622,483	750,069	82.84%	3,139,448	513,394	2,466,358	16.35%	7,512,066	4,135,877	3,216,427	55.06%	159,761
平成24年度	4,317,045	3,580,213	736,542	82.93%	3,199,711	512,266	2,502,645	16.01%	7,516,756	4,092,479	3,239,187	54.44%	185,090
平成25年度	4,265,384	3,576,956	637,323	83.86%	3,221,034	498,726	2,505,170	15.48%	7,486,418	4,075,682	3,192,493	54.44%	218,243
平成26年度	4,018,857	3,434,815	582,877	85.47%	3,176,208	507,050	2,474,617	15.96%	7,195,065	3,941,865	3,057,494	54.79%	195,706
平成27年度	3,759,059	3,223,549	534,995	85.75%	3,033,913	504,145	2,324,053	16.62%	6,792,973	3,727,693	2,859,048	54.88%	206,232
平成28年度	3,487,903	3,013,877	471,391	86.41%	2,852,889	538,943	2,082,824	18.89%	6,340,792	3,552,820	2,554,215	56.03%	233,757
平成29年度	3,135,717	2,753,362	382,101	87.81%	2,544,301	487,563	1,905,577	19.16%	5,680,018	3,240,925	2,287,678	57.06%	151,415
平成30年度	2,997,218	2,633,313	363,898	87.86%	2,285,794	442,890	1,707,126	19.38%	5,283,012	3,076,204	2,071,025	58.23%	135,783
令和元年度	2,849,446	2,505,667	343,775	87.94%	2,060,420	424,571	1,494,218	20.61%	4,909,866	2,930,238	1,837,994	59.68%	141,634
令和2年度	2,744,159	2,476,404	267,681	90.24%	1,738,728	418,333	1,207,706	24.06%	4,482,887	2,894,737	1,475,387	64.57%	112,762
令和3年度	2,699,228	2,469,541	229,687	91.49%	1,455,807	378,041	968,714	25.97%	4,155,035	2,847,582	1,198,104	68.53%	109,052
令和4年度	2,710,230	2,511,007	199,222	92.65%	1,187,747	345,388	772,240	29.08%	3,897,976	2,856,395	971,463	73.28%	70,119
令和5年度	2,445,846	2,300,027	145,815	94.04%	956,770	288,066	597,575	30.11%	3,402,616	2,588,093	743,391	76.06%	71,133

決算審査参考資料(財務部収税対策室資料)

61

※ 現年度分、滞納繰越分の双方とも収入済額に未済額を足しても不納欠損額があるため、調定額と合わない。

平成20年度より、75歳以上は後期高齢者医療保険に移行

令和6年8月23日提出

監査委員 北原 靖和

監査委員 庄司 基晴

監査委員 三上 和俊

木更津市監査委員事務局

電話番号 0438-23-8473

※ 市議会事務局の所管する事項について、議員選任の三上和俊監査委員は、地方自治法第199条の2の規定により、除斥しました。